

平成 29 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳 監 発 第 7 0 号

平成 3 0 年 8 月 2 4 日

徳島市長 遠 藤 彰 良 殿

徳島市監査委員	稲 井 博
同	工 藤 誠 介
同	森 井 嘉 一
同	西 林 幹 展

平成 2 9 年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	40

第16款	財産収入	-----	41
第17款	寄附金	-----	42
第18款	繰入金	-----	42
第19款	諸収入	-----	43
第20款	市債	-----	44
第21款	繰越金	-----	45
第22款	特別地方消費税交付金	-----	45
2	歳出	-----	46
(1)	歳出決算額の概要	-----	46
(2)	款別歳出決算状況	-----	52
第1款	議会費	-----	52
第2款	総務費	-----	52
第3款	民生費	-----	53
第4款	衛生費	-----	54
第5款	労働費	-----	55
第6款	農林水産業費	-----	56
第7款	商工費	-----	57
第8款	土木費	-----	57
第9款	消防費	-----	58
第10款	教育費	-----	59
第11款	災害復旧費	-----	60
第12款	公債費	-----	61
第13款	予備費	-----	61
Ⅲ	特別会計	-----	65
1	国民健康保険事業	-----	67
2	食肉センター事業	-----	73
3	下水道事業	-----	77
4	奨学事業	-----	81
5	土地取得事業	-----	84
6	住宅新築資金等貸付事業	-----	87
7	介護保険事業	-----	91
8	後期高齢者医療事業	-----	97
9	職員給与等支払	-----	101

IV 財産の状況	105
1 公有財産	106
2 物 品	106
3 債 権	107
4 基 金	107

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
1 土地取得基金	112
審査資料	115

凡 例

- 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

平成29年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成29年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月11日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は4億1,534万8千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少したものの財政調整のための基金を取り崩したことにより、1億8,007万円の黒字となっている。また、当年度の単年度収支は5,659万5千円の黒字であるが、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、3億3,443万2千円の赤字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より6億1,984万8千円減少し、56億6,949万6千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.1ポイント低下して96.7%となったが、依然として財政構造の硬直化は進んでいる状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.819で、前年度より0.003ポイント上昇しているが、類似団体の前年度の平均値0.90よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇しているが、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は980億7,001万8千円で、土木債や農林水産業債等の普通債は減少したものの、臨時財政対策債が増加したことにより、前年度末に比べて5億3,560万7千円増加している。このため地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極め、更なる計画的な発行が求められる。

当年度は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の推進等により、景気の緩やかな回復基調が続き、本市においては前年度に比べて地方交付税等が減少したものの、市税や株式等譲渡所得割交付金等の収入が増加し、主要一般財源収入が前年度を上回る結果となった。

このような中、行財政力強化プラン2014に基づく取り組みを着実に推進し、経費の削減、効率的かつ効果的な財政運営に努めたが、義務的経費である扶助費が増加するなど厳しい状況であり、財政調整基金及び減債基金を取り崩すこととなった。

歳入については、市税収入や交付金等の動向が不透明であり、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあるなど、引き続き厳しい状況は続くものと見込まれる。

将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築を図るため、今後も歳入・歳出の両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、なお一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は964億7,422万7千円で、前年度に比べて11億877万9千円（1.2%）の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、個人市民税や固定資産税等が増となった「市税」、民生費国庫負担金等が増となった「国庫支出金」、民生費県補助金や農林水産業費県補助金等が増となった「県支出金」、民生債や教育債等が増となった「市債」などで、減少したのは、普通交付税、特別交付税がともに減となった「地方交付税」、財政調整基金繰入金等が減となった「繰入金」、前年度からの繰越金が減となった「繰越金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は464億3,724万5千円で、前年度に比べて7億1,392万8千円（1.5%）の減収となった。歳入総額の41.3%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は398億4,039万6千円で、前年度に比べて1億6,268万円（0.4%）の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて2億3,634万7千円（7.2%）減少し30億4,775万7千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は21億1,531万1千円で収入未済額全体の69.4%に当たり、住宅使用料などの「使用料」が3億6,639万8千円で12.0%、保護費返還金などの「雑入」が3億8,329万8千円で12.6%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が3億8,111万3千円（15.3%）、使用料が3,703万7千円（9.2%）それぞれ減少し、雑入は2,565万9千円（7.2%）増加している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて7,082万円（38.6%）増加し、2億5,451万6千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の83.7%に当たる2億1,310万4千円で、前年度に比べて6,763万8千円（46.5%）増加し、「使用料」が43万5千円（1.4%）、「雑入」が295万4千円（68.8%）それぞれ増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度に比べ増収となったものの、その動向はなお不透明である。自主財源の安定的確保のためには、市税等の課税客体的確な把握や徴収率向上策も含め、収入未済額と不納欠損額の縮減が、基本的かつ重要な課題となる。収入未済額の縮減については、これまで庁内関係課が連携し、休日納付窓口の開設、コンビニ収納の実施、窓口での口座振替受付サービスの導入など、納付しやすい環境整備に取り組んでいる。また、財産調査の結果に基づいて、滞納者の実態に即した納税相談を実施し、分割納付のあり方を改善するとともに、負担能力のある滞納者に対する早期滞納処分の実施、関係機関との連携による徴収対策の強化など、徴収率の向上に一定の成果を挙げているところである。しかしながら、収入未済額は前年度に比べ減少したとはいえ依然多額となっていることから、税負担の公平性と自主財源の安定的確保のため、今後も関係機関と連携しながら、納税者等の利便性の向上、きめ細かな納税相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進し、新たな収入未済額の発生抑制と既存の収入未済額の縮減に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は960億5,887万9千円で、前年度に比べて15億4,734万4千円（1.6%）の増加となった。科目別にみると、増加したのは、介護給付費・訓練等給付費や臨時福祉

給付金給付事業費等が増となった「民生費」、宮島住宅建替事業費等が増となった「土木費」、空調設備整備事業費等が増となった「教育費」などである。減少したのは、高機能消防指令センター等整備事業費等が減となった「消防費」、長期債利子等が減となった「公債費」などである。

性質別でみると、人件費及び公債費は減であるが、扶助費の大幅な増により「義務的経費」が増加している。また、普通建設事業費等の増により「投資的経費」が増加する一方、補助費等の減により「その他の経費」は減少している。これを構成比でみると、「義務的経費」は60.3%（前年度60.3%）、「投資的経費」が8.4%（前年度7.5%）と上昇し、「その他の経費」は31.3%（前年度32.2%）と低下している。

本市においては、厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直しを徹底するとともに、経費の削減、選択と集中による施策の厳選など、効率的かつ効果的な財政運営に努めているが、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあるほか、老朽化が進む公共施設への対応や防災及び減災対策など、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、真に必要な施策を厳選し、経費の節減と事業の合理化を進め、一層の財政運営の効率化に努めるとともに、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点から、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は661億38万3千円で、前年度に比べて17億6,766万8千円（2.7%）の増加となっている。一方、歳出総額は643億8,977万7千円で、前年度に比べて7億6,981万5千円（1.2%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は17億1,060万6千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は16億2,697万6千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億7,781万4千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、介護保険事業の4事業で、赤字になっているのは住宅新築資金等貸付事業、後期高齢者医療事業の2事業である。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は17億5,812万2千円で、前年度に比べて4億9,214万5千円（21.9%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が12億9,021万9千円、介護保険事業が3億6万円、住宅新築資金等貸付事業が7,824万8千円、後期高齢者医療事業が5,429万1千円、下水道事業が2,642万9千円、奨学事業が887万4千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は8億7,317万7千円で、前年度に比べて2億443万7千円（30.6%）増加している。その主な内容は、国民健康保険料が7億8,077万3千円、介護保険料が7,269万8千円、後期高齢者医療保険料が1,416万1千円、下水道負担金等が554万5千

円である。

このように、特別会計全体での収入未済額は前年度より減少したものの依然多額である。収入未済額等の縮減に向けての取り組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は95億3,899万1千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が34億3,890万3千円、国民健康保険事業が26億4,790万8千円、下水道事業が25億3,780万1千円、後期高齢者医療事業が8億1,936万2千円、食肉センター事業が8,532万3千円、奨学事業が795万8千円、住宅新築資金等貸付事業が173万6千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて3億7,085万3千円（4.0%）増加しており、一般会計においては歳出総額の9.9%（前年度9.7%）を占め、厳しい財政状況の中で大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、各特別会計においては、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は前年度の赤字から転じて1億5,293万3千円の黒字で、単年度収支も前年度の赤字から転じて2億6,730万7千円の黒字となっている。これは、歳入において前期高齢者交付金が増加したこと、歳出において被保険者の減少により保険給付費が減少したことなどによるものである。

保険料の収入未済額は12億7,729万円で前年度に比べて4億8,715万5千円（27.6%）減少しているものの、依然として多額であり、不納欠損額は7億8,077万3千円で前年度に比べて2億600万8千円（35.8%）増加している。また、還付未済額等を除く保険料の収納率をみると、電話催告による初期未納対策の強化や、きめ細やかな納付相談などの取り組みに努めたことにより、現年度分88.37%、滞納繰越分15.38%と前年度と比較して現年度分で0.78ポイント、滞納繰越分で4.47ポイント上昇しているものの、依然として低い水準である。

今後においても、負担の公平性と財源の確保の観点から、他の徴収金関係各課とも連携し、収納率の向上や収入未済額の縮減に努めるとともに、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど被保険者の医療費の適正化策にも取り組まれたい。

【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度に比べ歳入において市債が増加、歳出において施設整備費、公債費元金が増加したことにより、歳入歳出とも1億3,158万1千円（前年度1億1,821万2千円）となり、収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計から繰り入れることによってなされたものである。

当年度の処理頭数は、近年、減少傾向であった牛の処理頭数が前年度に比べて407頭（8.0%）増加したことなどにより、全体で1,002頭（3.0%）増加し、34,624頭となっている。しかしながら、今後も施設の老朽化等による施設整備費の増加は避けられず、国内市場の縮小や国産牛肉の消費の減少など当センターを取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれる。

こうした中、前年度に食品の衛生管理手法であるHACCP（ハサップ）の徳島県版HACCP認証（徳島県衛生管理認証）を取得し、より安全性の高い食品が輸出可能となった。当年度は新たに、台湾、シンガポールの輸出施設認定を取得し、国内だけでなく海外へのさらなる販路拡大に向けた取り組みに努めた。

今後においても、県に対しては食肉センター運営への積極的な支援要望を続けるとともに、指定管理者や業界と協力・連携し、経営の改善に向けて、国内外への販路拡大等による処理頭数の増加、施設の利用促進などに一層取り組まれるよう望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度は、歳入歳出差引額は1億9,590万円の黒字であり、実質収支も1億1,227万円の黒字となっている。また、単年度収支は前年度に比べて5,529万5千円（106.7%）増加し、前年度の赤字から転じて349万6千円の黒字となっている。

当年度の決算収支は黒字決算となっているものの、これまでに実施した事業の地方債残高は、当年度末323億3,407万9千円と多額である。一方、本市の下水道普及率は31.1%と全国的に低い位置にあり、下水道整備の推進が大きな課題となっている。また、更新の必要な老朽管の増加も見込まれることから、事業推進を図るためには今後も多額の投資が必要となり、当事業の財政は非常に厳しい状況にあるといえる。

このため、建設事業の実施に当たってはコスト節減に留意しつつ効果的な投資に努め、維持管理においては今後とも経費の削減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

また、財源の確保及び受益者負担の公平性を図るため、下水道接続の促進及び負担金等の徴収を強化し、収入未済額の縮減に引き続き積極的に取り組み、収入の増収に努められたい。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は960万3千円の黒字で、単年度収支は、前年度42万円の赤字から転じて422万7千円の黒字となっている。これは、繰上償還による貸付金の返還金収入の増加や貸付人員の減少による貸付金支出の減少などによるものである。

一方、奨学事業収入の調定額に対する収納率は60.6%と前年度に比べて6.1ポイント上昇しているものの、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で887万4千円と前年度末に比

べて45万2千円（5.4％）増加し、増加傾向が続いている。

当事業の健全な運営を図るためにも、奨学生に対する制度説明、滞納者の状況把握と適切な納付指導を徹底し、収入未済額の縮減に一層努められたい。

また、当年度の新規貸付人員は、前年度に比べて11人減少し、募集人員の半数を下回る状況となっている。制度の利用促進に向けて、より効果的な周知活動の実施に取り組むとともに、社会のニーズに対応した特色のある奨学金制度のあり方について検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充て、当年度の不足分は一般会計からの繰入金で補われている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は7,824万8千円で、前年度に比べて35万7千円（0.5％）減少しているものの、調定額に対する収入率は、8.9％（現年度分87.6％、滞納繰越分1.6％）と前年度に比べて4.2ポイント低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は12億161万8千円の黒字である。また、単年度収支も7億1,234万3千円の黒字で前年度に比べて4億9,626万1千円（229.7％）の増加となっている。

また、保険料収入については、不納欠損額は7,269万8千円で前年度に比べて390万3千円（5.7％）増加し、収入未済額は2億4,255万9千円で前年度に比べて145万円（0.6％）減少しているものの、いずれも多額である。

今後においては、積極的に介護予防事業に取り組み、高齢者が介護を要する状態とならないための予防やその進行防止を図り、介護給付費の抑制に努められるとともに、収入確保と被保険者間の公平性を図るため、収入未済額の縮減により一層努められるよう望むものである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、電話催告による初期末納対策の強化やきめ細やかな納付相談など収納率向上に向けた取り組みに努めたことにより、保険料調定額に対する収納率は97.5％となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。

また、収入未済額は5,429万1千円で前年度に比べて241万5千円（4.3％）減少したものの、不納欠損額は1,416万1千円で前年度に比べて12万5千円（0.9％）増加している。

今後においても、負担の公平性と財源の確保の観点から、被保険者への保険事業に関する丁寧な説明を行い、制度への理解を求めるとともに、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減により一層努められたい。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（116～117ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,625億7,460万9,988円
歳出総額	1,604億4,865万6,046円
歳入歳出差引額	21億2,595万3,942円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		96,474,227,065	96,058,879,157	415,347,908
特 別 会 計	国民健康保険事業	29,955,077,686	29,802,144,498	152,933,188
	食肉センター事業	131,581,251	131,581,251	0
	下水道事業	6,395,442,207	6,199,541,965	195,900,242
	奨学事業	27,003,425	17,400,060	9,603,365
	土地取得事業	866,196,591	866,196,591	0
	住宅新築資金等貸付事業	9,891,922	9,891,922	0
	介護保険事業	25,072,167,579	23,870,549,773	1,201,617,806
	後期高齢者医療事業	3,643,022,262	3,492,470,829	150,551,433
	小 計	66,100,382,923	64,389,776,889	1,710,606,034
合 計		162,574,609,988	160,448,656,046	2,125,953,942
前年度の総計決算額		159,698,162,886	158,131,497,559	1,566,665,327
前年度比較	増減額	2,876,447,102	2,317,158,487	559,288,615
	増減率	1.8	1.5	35.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,625億7,461万円で、前年度に比べて1.8%増加（前年度1.5%減少）し、歳出は1,604億4,865万6千円で、前年度に比べて1.5%増加（前年度1.1%減少）しており、歳入歳出差引額は21億2,595万4千円で、前年度に比べて35.7%増加（前年度26.0%減少）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（118～119ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,530億 3,561万 9,680円
歳出純計決算額	1,509億 966万 5,738円
歳入歳出差引額	21億 2,595万 3,942円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		96,474,227,065	86,519,888,849	9,954,338,216
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,307,169,951	29,802,144,498	△ 2,494,974,547
	食肉センター事業	46,258,383	131,581,251	△ 85,322,868
	下水道事業	3,857,641,207	6,199,541,965	△ 2,341,900,758
	奨学事業	19,045,425	17,400,060	1,645,365
	土地取得事業	866,196,591	866,196,591	0
	住宅新築資金等貸付事業	8,156,162	9,891,922	△ 1,735,760
	介護保険事業	21,633,264,258	23,870,549,773	△ 2,237,285,515
	後期高齢者医療事業	2,823,660,638	3,492,470,829	△ 668,810,191
	小 計	56,561,392,615	64,389,776,889	△ 7,828,384,274
合 計		153,035,619,680	150,909,665,738	2,125,953,942
前年度の純計決算額		150,530,023,308	148,963,357,981	1,566,665,327
前年度比較	増減額	2,505,596,372	1,946,307,757	559,288,615
	増減率	1.7	1.3	35.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,530億3,562万円、歳出純計決算額1,509億966万6千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額95億3,899万1千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で1.7%、歳出で1.3%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	1,566,665	2,125,954	559,289	35.7
翌年度へ繰り越すべき財源 B	794,029	318,908	△ 475,121	△ 59.8
継続費通次繰越額	69,102	12,468	△ 56,634	△ 82.0
繰越明許費繰越額	724,927	306,440	△ 418,487	△ 57.7
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (A-B) C	772,636	1,807,046	1,034,410	133.9
単 年 度 収 支 D	△ 718,888	1,034,410	1,753,298	243.9
積 立 金 E	11,356	7,641	△ 3,715	△ 32.7
繰 上 償 還 金 F	—	1,332	1,332	皆増
積立金取崩し額 G	990,715	400,000	△ 590,715	△ 59.6
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	△ 1,698,247	643,383	2,341,630	137.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は21億2,595万4千円で、前年度に比べて5億5,928万9千円（35.7%）増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は18億704万6千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて10億3,441万円(133.9%)増加している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は、前年度に比べて17億5,329万8千円(243.9%)増加し、前年度の赤字から転じて10億3,441万円の黒字となっている。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度の実質単年度収支は、前年度に比べて23億4,163万円(137.9%)増加し、前年度の赤字から転じて6億4,338万3千円の黒字となっている。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計(本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業)を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

25年度(IV-1:50都市)、26年度(IV-1:50都市)、27年度(IV-3:26都市)

28年度(IV-3:32都市)

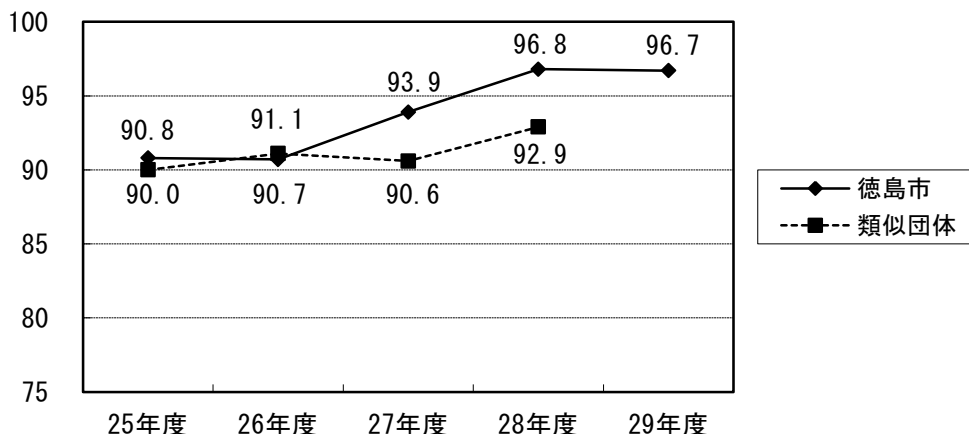
徳島市、釧路市、苫小牧市、福島市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は96.7%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

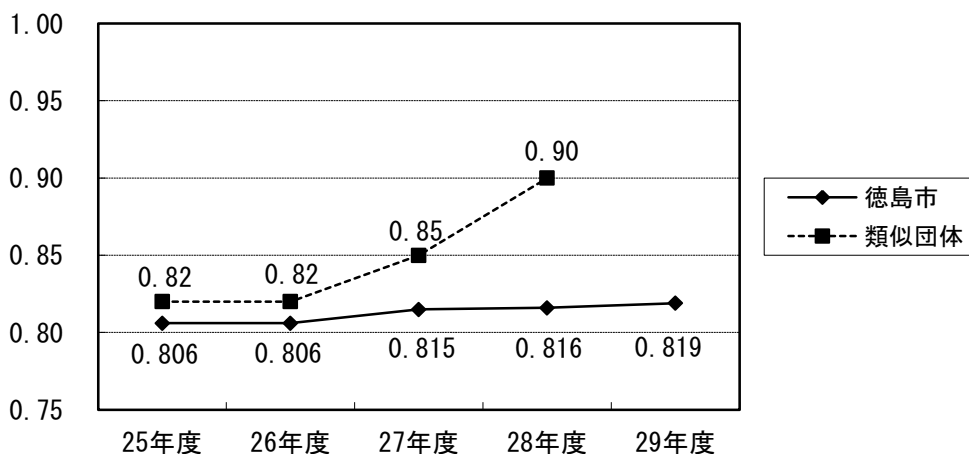


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.819で、前年度に比べて0.003ポイント上昇している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

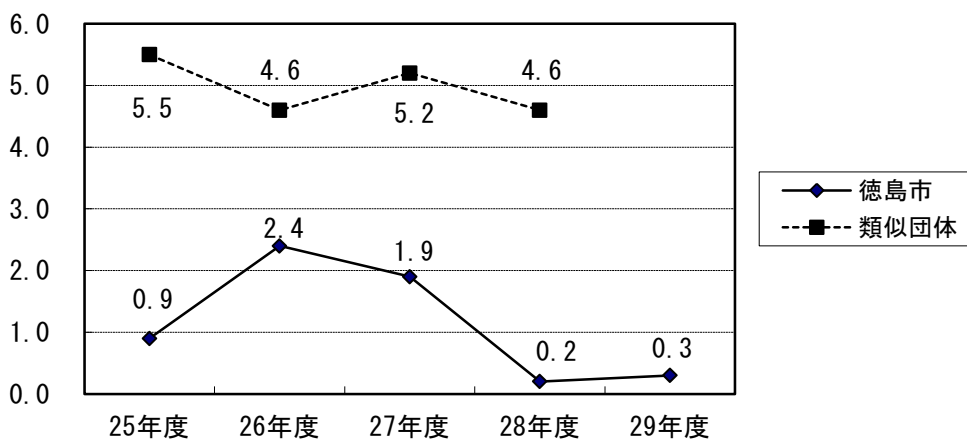


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえませんが3%~5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

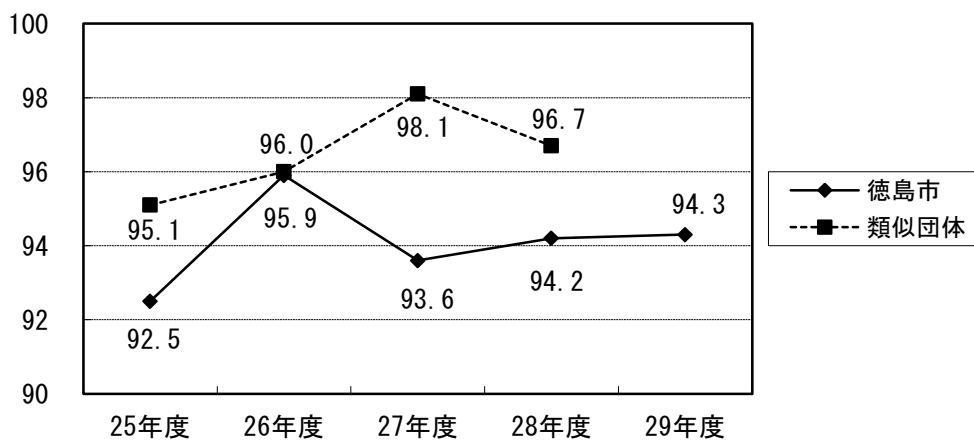


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は94.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



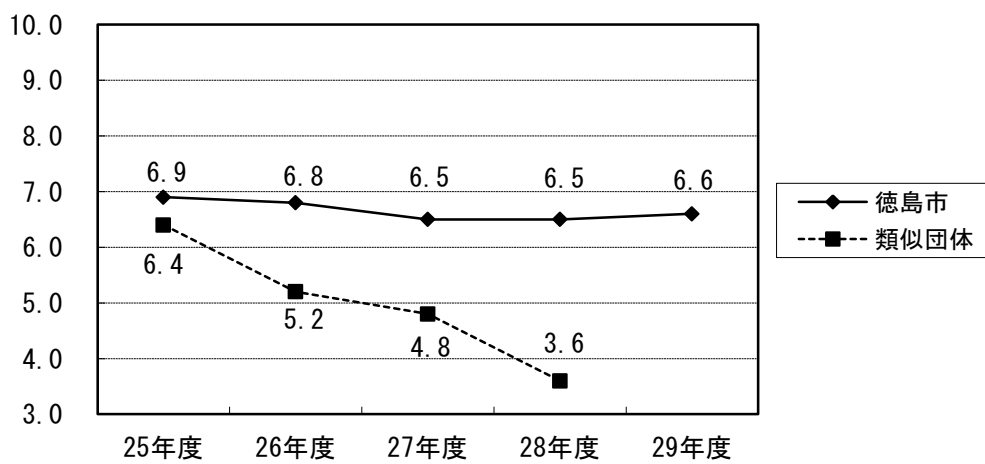
(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度に比べて0.1ポイント悪化している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	48,566,260	4,298,500	4,589,222	502,831	5,092,053	48,275,538
土 木	26,509,376	2,187,200	2,698,322	289,345	2,987,667	25,998,254
農 林 水 産	2,731,015	148,800	307,170	20,897	328,067	2,572,645
教 育	10,270,315	623,400	630,567	120,882	751,449	10,263,148
公 営 住 宅	1,567,972	374,700	144,282	22,563	166,845	1,798,390
民 生	1,949,238	454,600	239,374	21,316	260,690	2,164,464
衛 生	2,390,345	262,600	348,590	12,815	361,405	2,304,355
消 防	2,127,403	179,300	133,716	7,993	141,709	2,172,987
そ の 他	1,020,596	67,900	87,201	7,020	94,221	1,001,295
通 災 害 復 旧 債	19,058	—	2,411	56	2,467	16,647
通 そ の 他	48,949,093	4,335,200	3,506,460	297,628	3,804,088	49,777,833
会 減 税 補 て ん 債	1,543,620	—	304,917	8,059	312,976	1,238,703
会 臨 時 税 収 補 て ん 債	124,274	—	124,274	1,867	126,141	—
計 臨 時 財 政 対 策 債	43,609,843	4,225,600	2,474,475	259,509	2,733,984	45,360,968
退 職 手 当 債	703,140	—	369,050	9,042	378,092	334,090
減 収 補 て ん 債	2,968,216	109,600	233,744	19,151	252,895	2,844,072
一 般 会 計 計	97,534,411	8,633,700	8,098,093	800,515	8,898,608	98,070,018
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,620	—	8,905	738	9,643	13,715
合 計	97,557,031	8,633,700	8,106,998	801,253	8,908,251	98,083,733

当年度末における地方債現在高は980億8,373万3千円で、前年度末に比べて5億2,670万2千円(0.5%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	433,549	690,879	878,131	187,252	27.1
指定管理料	4,019,824	3,770,152	2,965,930	△ 804,222	△ 21.3
利子補給	1,864	1,228	28,384	27,156	2,211.4
施設取得 施設維持管理等	1,225,372	1,088,749	1,845,051	756,302	69.5
その他	—	535,097	551,790	16,693	3.1
合 計	5,680,609	6,086,105	6,269,286	183,181	3.0

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成30年度以降支出予定額は62億6,928万6千円で、前年度末における平成29年度以降支出予定額に比べて1億8,318万1千円(3.0%)増加している。これは、指定管理料に係る支出予定額が減少したものの、施設取得・施設維持管理等及び用地取得に係る支出予定額が増加したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	5,532,294	5,082,935	4,760,576	△ 322,359	△ 6.3
減債基金	1,501,903	1,206,409	908,920	△ 297,489	△ 24.7
その他特定目的基金	2,928,622	2,830,852	2,678,035	△ 152,817	△ 5.4
合 計	9,962,819	9,120,196	8,347,531	△ 772,665	△ 8.5

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は83億4,753万1千円で、前年度末に比べて7億7,266万5千円(8.5%)減少している。これは、主に財政調整基金が3億2,235万9千円、減債基金が2億9,748万9千円減少したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	97,623,444	97,557,031	98,083,733	526,702	0.5
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	5,680,609	6,086,105	6,269,286	183,181	3.0
積立金現在高 C	9,962,819	9,120,196	8,347,531	△ 772,665	△ 8.5
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	93,341,234 (364)	94,522,940 (369)	96,005,488 (376)	1,482,548 (7)	1.6

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成30年度以降にわたる財政負担額は960億548万8千円で、前年度末における平成29年度以降にわたる財政負担額に比べて14億8,254万8千円(1.6%)増加している。これは、地方債現在高が5億2,670万2千円(0.5%)増加したことや、積立金現在高が7億7,266万5千円(8.5%)減少したことなどによるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	131,220,773	130,714,180	130,691,936	△ 22,244	△ 0.0
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	5,872,319	6,623,762	7,271,621	647,589	9.8
積立金現在高 C	15,115,838	14,120,730	13,208,290	△ 912,440	△ 6.5
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	121,977,254 (476)	123,217,212 (481)	124,755,267 (489)	1,538,055 (8)	1.2

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成30年度以降にわたる財政負担額は1,247億5,526万7千円で、前年度末における平成29年度以降にわたる財政負担額に比べて15億3,805万5千円(1.2%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が6億4,758万9千円(9.8%)増加したことや、積立金現在高が9億1,244万円(6.5%)減少したことなどによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	964億7,422万7,065円
歳出総額	960億5,887万9,157円
歳入歳出差引額	4億1,534万7,908円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	95,365,448	96,474,227	1,108,779	1.2
歳出総額 B	94,511,535	96,058,879	1,547,344	1.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	853,913	415,348	△ 438,565	△ 51.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	730,438	235,278	△ 495,160	△ 67.8
継続費通次繰越額	30,994	12,364	△ 18,630	△ 60.1
繰越明許費繰越額	699,444	222,914	△ 476,530	△ 68.1
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	123,475	180,070	56,595	45.8
単年度収支 F	△ 917,533	56,595	974,128	106.2
積立金 G	11,356	7,641	△ 3,715	△ 32.7
繰上償還金 H	—	1,332	1,332	皆増
積立金取崩し額 I	990,715	400,000	△ 590,715	△ 59.6
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,896,892	△ 334,432	1,562,460	82.4

歳入歳出差引額は4億1,534万8千円で、前年度に比べて4億3,856万5千円(51.4%)減少している。実質収支は1億8,007万円の黒字で、黒字額は前年度に比べて5,659万5千円(45.8%)増加している。単年度収支は前年度に比べて9億7,412万8千円(106.2%)増加し、赤字から転じて5,659万5千円の黒字となっている。積立金を取り崩したため、実質単年度収支は3億3,443万2千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて15億6,246万円(82.4%)減少している。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
102,325,631	99,771,770	96,474,227	254,516	3,047,757	94.3	96.7

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	39,677,716	39,840,396	162,680	0.4
2 地 方 譲 与 税	587,113	585,993	△ 1,120	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	36,409	103,660	67,251	184.7
4 配 当 割 交 付 金	263,362	328,485	65,123	24.7
5 株式等譲渡所得割交付金	163,230	324,730	161,500	98.9
6 ゴルフ場利用税交付金	35,936	34,400	△ 1,536	△ 4.3
7 地方消費税交付金	4,657,847	4,763,804	105,957	2.3
8 自動車取得税交付金	94,232	121,516	27,284	29.0
9 地方特例交付金	104,492	114,416	9,924	9.5
10 地方交付税	8,676,517	8,429,341	△ 247,176	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	61,005	56,761	△ 4,244	△ 7.0
12 分担金及び負担金	1,251,633	1,177,215	△ 74,418	△ 5.9
13 使用料及び手数料	1,698,668	1,681,406	△ 17,262	△ 1.0
14 国庫支出金	18,611,533	19,102,047	490,514	2.6
15 県支出金	6,829,698	7,438,028	608,330	8.9
16 財産収入	94,431	124,224	29,793	31.6
17 寄附金	112,052	113,976	1,924	1.7
18 繰入金	1,393,716	856,553	△ 537,163	△ 38.5
19 諸収入	1,798,521	1,859,562	61,041	3.4
20 市債	8,092,900	8,633,700	540,800	6.7
21 繰越金	1,124,437	783,913	△ 340,524	△ 30.3
22 特別地方消費税交付金	—	101	101	皆増
歳 入 合 計	95,365,448	96,474,227	1,108,779	1.2

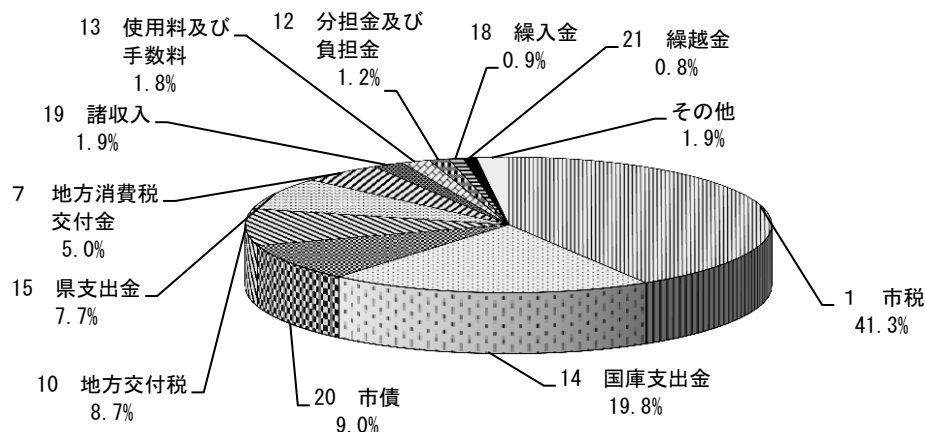
※ 各年度の収入済額には、28年度3,908千円、29年度4,730千円の還付未済額を含む。

歳入決算額964億7,422万7千円は、前年度に比べて11億877万9千円（1.2%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

県支出金	608,330 千円	(8.9)
市債	540,800 千円	(6.7)
国庫支出金	490,514 千円	(2.6)
繰入金	△ 537,163 千円	(△ 38.5)
繰越金	△ 340,524 千円	(△ 30.3)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度		29年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	145,466	79.2	213,104	83.7	67,638	46.5
12 分担金及び負担金	3,234	1.8	3,027	1.2	△ 207	△ 6.4
13 使用料及び手数料	30,701	16.7	31,136	12.2	435	1.4
19 諸 収 入	4,295	2.3	7,249	2.8	2,954	68.8
合 計	183,696	100.0	254,516	100.0	70,820	38.6

不納欠損額2億5,451万6千円は、前年度に比べて全体で7,082万円（38.6%）増加している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

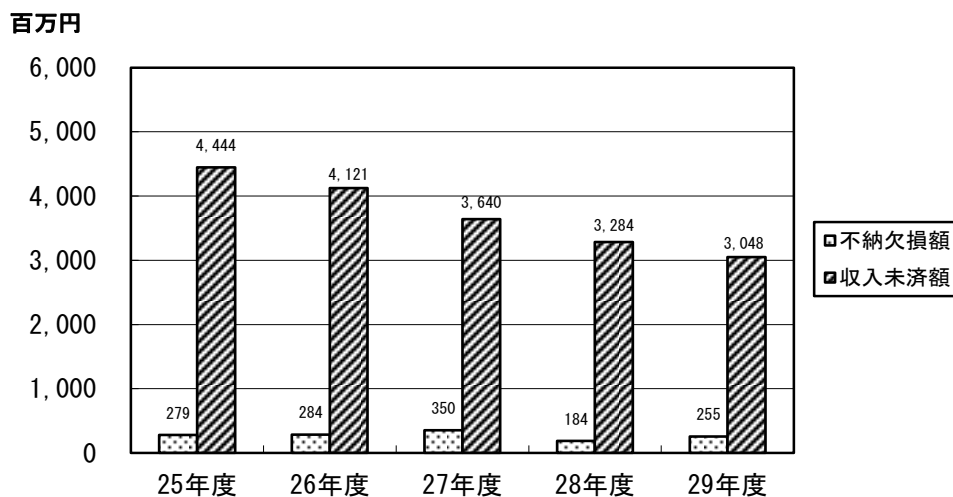
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	2,496,424	76.0	2,115,311	69.4	△ 381,113	△ 15.3
12 分担金及び負担金	26,542	0.8	25,719	0.8	△ 823	△ 3.1
13 使用料及び手数料	403,435	12.3	366,398	12.0	△ 37,037	△ 9.2
14 国庫支出金	—	—	141,047	4.6	141,047	皆増
15 県支出金	—	—	15,888	0.5	15,888	皆増
16 財産収入	64	0.0	96	0.0	32	50.0
19 諸 収入	357,639	10.9	383,298	12.6	25,659	7.2
合 計	3,284,104	100.0	3,047,757	100.0	△ 236,347	△ 7.2

収入未済額30億4,775万7千円は、前年度に比べて全体で2億3,634万7千円（7.2%）減少している。これは、国庫支出金の収入未済額が1億4,104万7千円皆増となったものの、市税の収入未済額が3億8,111万3千円（15.3%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（122～123ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	47,151,173	49.4	46,437,245	48.1	△ 713,928	△ 1.5
依 存 財 源	48,214,275	50.6	50,036,982	51.9	1,822,707	3.8
合 計	95,365,448	100.0	96,474,227	100.0	1,108,779	1.2

当年度の自主財源は、市税、諸収入等が増収となったものの、繰入金、繰越金、分担金及び負担金等が減収となったことにより、前年度に比べて7億1,392万8千円（1.5%）減少している。一方、依存財源は、地方交付税等が減収となったものの、県支出金、市債、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて18億2,270万7千円（3.8%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.3ポイント低下し48.1%、依存財源の割合が1.3ポイント上昇し51.9%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（124～125ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	58,260,660	61.1	58,929,203	61.1	668,543	1.1
特 定 財 源	37,104,788	38.9	37,545,024	38.9	440,236	1.2
合 計	95,365,448	100.0	96,474,227	100.0	1,108,779	1.2

当年度の一般財源は、地方交付税等が減収となったものの、市債（臨時財政対策債等）、市税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて6億6,854万3千円（1.1%）増加している。一方、特定財源は、繰入金、繰越金等が減収となったものの、県支出金、国庫支出金、市債（臨時財政対策債等を除く）等が増収となったことにより、前年度に比べて4億4,023万6千円（1.2%）増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合は61.1%、特定財源の割合は38.9%となり、前年度と同じ比率となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（126～131ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,076,442	42,164,081	39,840,396	213,104	2,115,311	99.4	94.5

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,860,266	17,809,043	△ 51,223	△ 0.3
個 人	13,695,956	13,836,833	140,877	1.0
法 人	4,164,310	3,972,210	△ 192,100	△ 4.6
固 定 資 産 税	16,700,137	16,967,205	267,068	1.6
固 定 資 産 税	16,555,622	16,824,743	269,121	1.6
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	144,515	142,462	△ 2,053	△ 1.4
軽 自 動 車 税	663,630	689,178	25,548	3.8
た ば こ 税	1,824,828	1,725,661	△ 99,167	△ 5.4
都 市 計 画 税	2,628,855	2,649,309	20,454	0.8
合 計	39,677,716	39,840,396	162,680	0.4

※ 各年度の収入済額には、28年度3,908千円、29年度4,730千円の還付未済額を含む。

収入済額39億4,039万6千円は、前年度に比べて1億6,268万円（0.4%）増加している。

調定額に対する収入率は、27年度92.7%、28年度93.8%、29年度94.5%（現年度分98.8%、滞納繰越分26.2%）となっており、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

[主な収入済額]（額の多い順。構成比：%）

- | | | |
|---------|---------------|----------|
| ① 固定資産税 | 16,824,743 千円 | (42.2) |
| ② 個人市民税 | 13,836,833 千円 | (34.7) |
| ③ 法人市民税 | 3,972,210 千円 | (10.0) |

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市 民 税	48,702	2,800	34,458	2,448	△ 14,244	△ 352
	個 人	36,216	2,725	30,985	2,387	△ 5,231	△ 338
	法 人	12,486	75	3,473	61	△ 9,013	△ 14
	固定資産税	40,217	2,005	39,994	1,941	△ 223	△ 64
	軽自動車税	6,315	1,554	5,692	1,390	△ 623	△ 164
	都市計画税	6,547	327	6,483	315	△ 64	△ 12
	小 計	101,781	6,686	86,627	6,094	△ 15,154	△ 592
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	5,890	317	19,931	903	14,041	586
	個 人	5,159	307	14,391	849	9,232	542
	法 人	731	10	5,540	54	4,809	44
	固定資産税	31,934	797	91,113	1,786	59,179	989
	軽自動車税	696	153	722	205	26	52
	都市計画税	5,165	135	14,711	291	9,546	156
小 計	43,685	1,402	126,477	3,185	82,792	1,783	
不納欠損処分 A + B	市 民 税	54,592	3,117	54,389	3,351	△ 203	234
	個 人	41,375	3,032	45,376	3,236	4,001	204
	法 人	13,217	85	9,013	115	△ 4,204	30
	固定資産税	72,151	2,802	131,107	3,727	58,956	925
	軽自動車税	7,011	1,707	6,414	1,595	△ 597	△ 112
	都市計画税	11,712	462	21,194	606	9,482	144
	合 計	145,466	8,088	213,104	9,279	67,638	1,191

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額2億1,310万4千円は、前年度に比べて6,763万8千円(46.5%)増加している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.51%で、前年度(0.34%)に比べて0.17ポイント上昇している。

[主な不納欠損額](額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	131,107 千円 (61.5)
② 個人市民税	45,376 千円 (21.3)
③ 都市計画税	21,194 千円 (9.9)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	614,336	44,701	518,363	39,422	△ 95,973	△ 5,279
個人	486,526	43,928	391,005	38,722	△ 95,521	△ 5,206
法人	127,810	773	127,358	700	△ 452	△ 73
固 定 資 産 税	1,559,811	39,057	1,318,562	33,849	△ 241,249	△ 5,208
軽 自 動 車 税	59,075	12,634	59,533	11,657	458	△ 977
都 市 計 画 税	263,202	6,477	218,853	5,574	△ 44,349	△ 903
合 計	2,496,424	102,869	2,115,311	90,502	△ 381,113	△ 12,367

収入未済額21億1,531万1千円は、前年度に比べて3億8,111万3千円（15.3%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は5.02%で、前年度（5.90%）に比べて0.88ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 1,318,562 千円 （ 62.3 ）
- ② 個人市民税 391,005 千円 （ 18.5 ）
- ③ 都市計画税 218,853 千円 （ 10.3 ）

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
585,800	585,993	585,993	100.0	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	171,243	169,565	△ 1,678	△ 1.0
自動車重量譲与税	415,016	415,626	610	0.1
特別とん譲与税	854	802	△ 52	△ 6.1
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	587,113	585,993	△ 1,120	△ 0.2

収入済額5億8,599万3千円は、前年度に比べて112万円（0.2%）減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度	26,000	36,409	36,409	140.0	100.0
29 年 度	103,660	103,660	103,660	100.0	100.0
比 較	増 減 額	77,660	67,251	—	—
	増 減 率	298.7	184.7	—	—

収入済額1億366万円は、前年度に比べて6,725万1千円（184.7%）増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度	455,000	263,362	263,362	57.9	100.0
29 年 度	369,000	328,485	328,485	89.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 86,000	65,123	—	—
	増 減 率	△ 18.9	24.7	—	—

収入済額3億2,848万5千円は、前年度に比べて6,512万3千円（24.7%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		296,000	163,230	163,230	55.1	100.0
29 年 度		324,730	324,730	324,730	100.0	100.0
比 較	増 減 額	28,730	161,500	161,500	—	—
	増 減 率	9.7	98.9	98.9	—	—

収入済額3億2,473万円は、前年度に比べて1億6,150万円（98.9%）増加している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		36,000	35,936	35,936	99.8	100.0
29 年 度		33,000	34,400	34,400	104.2	100.0
比 較	増 減 額	△ 3,000	△ 1,536	△ 1,536	—	—
	増 減 率	△ 8.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—

収入済額3,440万円は、前年度に比べて153万6千円（4.3%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		4,859,300	4,657,847	4,657,847	95.9	100.0
29 年 度		4,771,000	4,763,804	4,763,804	99.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 88,300	105,957	105,957	—	—
	増 減 率	△ 1.8	2.3	2.3	—	—

収入済額47億6,380万4千円は、前年度に比べて1億595万7千円（2.3%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		82,000	94,232	94,232	114.9	100.0
29 年 度		110,000	121,516	121,516	110.5	100.0
比 較	増 減 額	28,000	27,284	27,284	—	—
	増 減 率	34.1	29.0	29.0	—	—

収入済額1億2,151万6千円は、前年度に比べて2,728万4千円（29.0%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		102,000	104,492	104,492	102.4	100.0
29 年 度		112,000	114,416	114,416	102.2	100.0
比 較	増 減 額	10,000	9,924	9,924	—	—
	増 減 率	9.8	9.5	9.5	—	—

収入済額1億1,441万6千円は、前年度に比べて992万4千円（9.5%）増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		8,676,506	8,676,517	8,676,517	100.0	100.0
29 年 度		8,448,635	8,429,341	8,429,341	99.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 227,871	△ 247,176	△ 247,176	—	—
	増 減 率	△ 2.6	△ 2.8	△ 2.8	—	—

収入済額84億2,934万1千円は、前年度に比べて2億4,717万6千円（2.8%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度		66,000	61,005	61,005	92.4	100.0
29年度		65,000	56,761	56,761	87.3	100.0
比 較	増減額	△ 1,000	△ 4,244	△ 4,244	—	—
	増減率	△ 1.5	△ 7.0	△ 7.0	—	—

収入済額5,676万1千円は、前年度に比べて424万4千円（7.0%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度		1,220,558	1,281,409	1,251,633	3,234	26,542	102.5	97.7
29年度		1,238,697	1,205,961	1,177,215	3,027	25,719	95.0	97.6
比 較	増減額	18,139	△ 75,448	△ 74,418	△ 207	△ 823	—	—
	増減率	1.5	△ 5.9	△ 5.9	△ 6.4	△ 3.1	—	—

ア 収入済額

収入済額11億7,721万5千円はすべて負担金で、前年度に比べて7,441万8千円（5.9%）減少している。調定額に対する収入率は、27年度97.7%、28年度97.7%、29年度97.6%となっており、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 78,733 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28年 度		29年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,234	34	3,027	20	△ 207	△ 6.4	△ 14

不納欠損額302万7千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて20万7千円（6.4%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	2,865 千円
社会福祉費負担金	(老人ホーム措置費負担金)	162 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28年 度		29年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	26,542	231	25,719	217	△ 823	△ 3.1	△ 14

収入未済額2,571万9千円は、前年度に比べて82万3千円（3.1%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	23,437 千円
社会福祉費負担金	(老人ホーム措置費負担金)	1,852 千円
	(身体障害者支援施設措置費負担金)	286 千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	144 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,715,892	2,078,940	1,681,406	31,136	366,398	98.0	80.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	1,107,652	1,085,722	△ 21,930	△ 2.0
手 数 料	591,016	595,684	4,668	0.8
合 計	1,698,668	1,681,406	△ 17,262	△ 1.0

収入済額16億8,140万6千円は、前年度に比べて1,726万2千円（1.0%）減少している。調定額に対する収入率は、27年度77.7%、28年度79.6%、29年度80.9%となっており、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

衛生使用料	保健衛生施設使用料	7,063 千円
土木使用料	住宅使用料	△ 17,141 千円
教育使用料	幼稚園使用料	△ 7,902 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28年度		29年度		前年度比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	件数
使 用 料	30,701	268	31,136	224	435	1.4	△ 44

不納欠損額3,113万6千円は、前年度に比べて43万5千円（1.4%）増加している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが3,112万円（217件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが1万6千円（7件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	31,120千円
	都市計画使用料	13千円
	河川使用料	3千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	403,435	1,371	366,398	1,304	△ 37,037	△ 9.2	△ 67

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額3億6,639万8千円は、前年度に比べて3,703万7千円（9.2%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が3,699万2千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、3億6,634万9千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、27年度55.0%、28年度56.9%、29年度58.3%となっており、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	366,349千円
	河川使用料	10千円
教育使用料	幼稚園使用料	39千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
20,442,400	19,243,094	19,102,047	—	141,047	93.4	99.3

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	15,860,418	16,408,716	548,298	3.5
国 庫 補 助 金	2,639,132	2,578,588	△ 60,544	△ 2.3
国 庫 委 託 金	111,983	114,743	2,760	2.5
合 計	18,611,533	19,102,047	490,514	2.6

収入済額191億204万7千円は、前年度に比べて4億9,051万4千円（2.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

土木費国庫補助金	住宅費国庫補助金	285,176 千円
民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	242,029 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費国庫補助金	227,935 千円
	社会福祉費国庫補助金	△ 386,132 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第32表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
国庫補助金	—	—	141,047	1	141,047	皆増	1

収入未済額1億4,104万7千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[収入未済額の内訳]

民生費国庫補助金	児童福祉費国庫補助金	
	(教育・保育施設等整備費国庫補助金)	141,047 千円

第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第33表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,454,373	7,453,916	7,438,028	—	15,888	99.8	99.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	4,744,474	4,962,067	217,593	4.6
県 補 助 金	1,666,380	2,066,390	400,010	24.0
県 委 託 金	418,844	409,571	△ 9,273	△ 2.2
合 計	6,829,698	7,438,028	608,330	8.9

収入済額74億3,802万8千円は、前年度に比べて6億833万円(8.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県補助金	社会福祉費県補助金	183,196 千円
農林水産業費県補助金	農林水産業費県補助金	155,442 千円
民生費県負担金	児童福祉費県負担金	132,661 千円
	社会福祉費県負担金	101,504 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第35表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
県 補 助 金	—	—	15,888	1	15,888	皆増	1

収入未済額1,588万8千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[収入未済額の内訳]

民生費県補助金	児童福祉費県補助金	
	(教育・保育施設等整備費県補助金)	15,888 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
130,917	124,320	124,224	—	96	94.9	99.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	75,049	81,141	6,092	8.1
財産売払収入	19,382	43,083	23,701	122.3
合 計	94,431	124,224	29,793	31.6

収入済額1億2,422万4千円は、前年度に比べて2,979万3千円（31.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	22,805 千円
財産運用収入	財産貸付収入	14,762 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	64	2	96	2	32	50.0	0

収入未済額9万6千円は、前年度に比べて3万2千円（50.0%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入	96 千円
--------	-------

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		116,000	112,052	112,052	96.6	100.0
29 年 度		307,700	113,976	113,976	37.0	100.0
比 較	増 減 額	191,700	1,924	1,924	—	—
	増 減 率	165.3	1.7	1.7	—	—

収入済額1億1,397万6千円は、前年度に比べて192万4千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金	2,565 千円
土木寄附金	△ 751 千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		1,436,308	1,393,716	1,393,716	97.0	100.0
29 年 度		1,962,777	856,553	856,553	43.6	100.0
比 較	増 減 額	526,469	△ 537,163	△ 537,163	—	—
	増 減 率	36.7	△ 38.5	△ 38.5	—	—

収入済額8億5,655万3千円は、前年度に比べて5億3,716万3千円（38.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	48,128 千円
市民福祉基金繰入金	3,628 千円
財政調整基金繰入金	△ 590,715 千円

第19款 諸 収 入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,758,696	2,250,109	1,859,562	7,249	383,298	105.7	82.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第42表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	57,169	53,311	△ 3,858	△ 6.7
預 金 利 子	2,602	1,100	△ 1,502	△ 57.7
貸 付 金 元 利 収 入	970,772	894,960	△ 75,812	△ 7.8
受 託 事 業 収 入	61,780	45,415	△ 16,365	△ 26.5
雑 入	706,198	864,776	158,578	22.5
合 計	1,798,521	1,859,562	61,041	3.4

収入済額18億5,956万2千円は、前年度に比べて6,104万1千円（3.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	160,925 千円
貸付金元利収入	他会計貸付金元利収入	△ 47,833 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第43表 不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	4,295	14	7,249	21	2,954	68.8	7

不納欠損額724万9千円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて295万4千円（68.8%）増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第44表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	357,639	731	383,298	756	25,659	7.2	25

収入未済額3億8,329万8千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、介護給付費等及び賃金の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金が未収となったものであり、前年度に比べて2,565万9千円（7.2%）増加している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		11,310,850	8,092,900	8,092,900	71.5	100.0
29 年 度		11,531,000	8,633,700	8,633,700	74.9	100.0
比 較	増 減 額	220,150	540,800	540,800	—	—
	増 減 率	1.9	6.7	6.7	—	—

収入済額86億3,370万円は、前年度に比べて5億4,080万円（6.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

教育債	446,700 千円
民生債	356,400 千円
臨時財政対策債	322,800 千円
減収補てん債	△ 244,300 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、980億7,001万8千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		1,124,072	1,124,437	1,124,437	100.0	100.0
29 年 度		783,912	783,913	783,913	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 340,160	△ 340,524	△ 340,524	—	—
	増 減 率	△ 30.3	△ 30.3	△ 30.3	—	—

収入済額7億8,391万3千円は、前年度に比べて3億4,052万4千円（30.3%）減少している。

なお、収入済額のうち、7億3,043万8千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は5,347万5千円となっている。

第22款 特別地方消費税交付金

特別地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
—	101	101	—	100.0

収入済額10万1千円は、前年度に比べて皆増となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第48表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
102,325,631	96,058,879	3,310,313	2,956,439	93.9

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第49表及び第50表のとおりである。

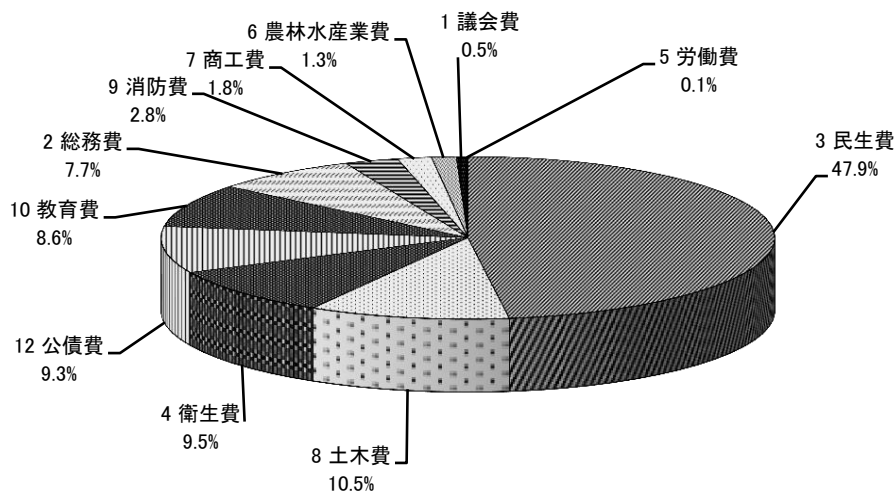
第49表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	526,525	511,293	△ 15,232	△ 2.9
2 総 務 費	7,419,911	7,349,304	△ 70,607	△ 1.0
3 民 生 費	44,700,241	45,965,930	1,265,689	2.8
4 衛 生 費	9,253,177	9,165,888	△ 87,289	△ 0.9
5 労 働 費	58,074	66,092	8,018	13.8
6 農 林 水 産 業 費	1,276,163	1,245,862	△ 30,301	△ 2.4
7 商 工 費	1,791,026	1,729,957	△ 61,069	△ 3.4
8 土 木 費	9,592,260	10,126,941	534,681	5.6
9 消 防 費	2,900,626	2,717,874	△ 182,752	△ 6.3
10 教 育 費	7,888,637	8,259,676	371,039	4.7
11 災 害 復 旧 費	4,622	—	△ 4,622	皆減
12 公 債 費	9,100,273	8,920,062	△ 180,211	△ 2.0
合 計	94,511,535	96,058,879	1,547,344	1.6

支出済額960億5,887万9千円は、前年度に比べて15億4,734万4千円（1.6%）増加している。予算現額に対する割合は93.9%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第50表 性質別歳出決算額の状況

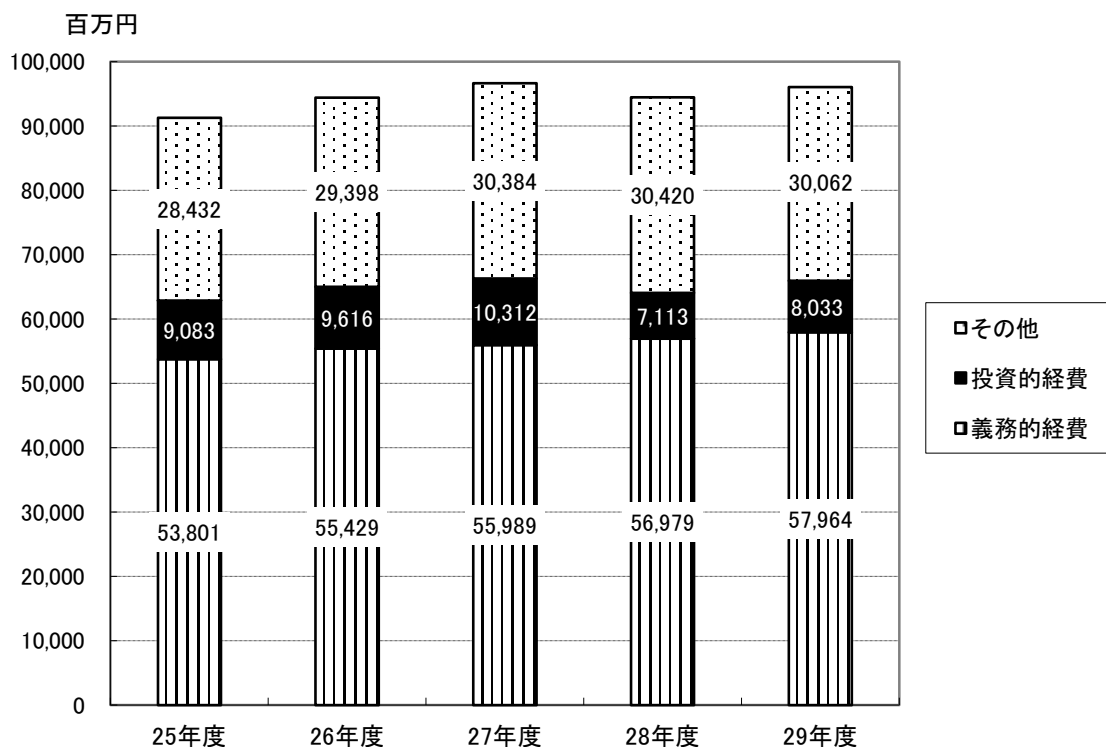
(単位：千円・%)

区 分		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費	18,683,718	19.8	18,535,851	19.3	△ 147,867	△ 0.5	
	扶 助 費	29,194,885	30.9	30,508,559	31.7	1,313,674	0.8	
	公 債 費	9,100,248	9.6	8,919,987	9.3	△ 180,261	△ 0.3	
	小 計	56,978,851	60.3	57,964,397	60.3	985,546	0.0	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	2,243,639	2.4	3,283,173	3.4	1,039,534	1.0
		単独事業費	4,636,368	4.9	4,586,917	4.8	△ 49,451	△ 0.1
		県営事業負担金	183,629	0.2	99,634	0.1	△ 83,995	△ 0.1
		受託事業費	44,578	0.0	63,247	0.1	18,669	0.1
		計	7,108,214	7.5	8,032,971	8.4	924,757	0.9
	災害復旧事業費	4,622	0.0	—	—	△ 4,622	—	
小 計	7,112,836	7.5	8,032,971	8.4	920,135	0.9		
その他の経費	物 件 費	10,511,568	11.1	10,677,019	11.1	165,451	0.0	
	維持補修費	1,366,635	1.5	1,412,136	1.5	45,501	0.0	
	補助費等	8,432,540	8.9	7,513,573	7.8	△ 918,967	△ 1.1	
	積立金	21,090	0.0	13,889	0.0	△ 7,201	0.0	
	出資金	38,402	0.1	39,475	0.1	1,073	0.0	
	貸付金	881,475	0.9	866,428	0.9	△ 15,047	0.0	
	繰出金	9,168,138	9.7	9,538,991	9.9	370,853	0.2	
小 計	30,419,848	32.2	30,061,511	31.3	△ 358,337	△ 0.9		
合 計	94,511,535	100.0	96,058,879	100.0	1,547,344	—		

・ 義務的経費

義務的経費579億6,439万7千円は、前年度に比べて9億8,554万6千円（1.7%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.3%で、前年度の構成比と同じである。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第51表 人件費の市税収入済額等に対する割合

（単位：千円・%）

区分	人件費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8
29年度	18,535,851	39,840,396	96,058,879	46.5	19.3

市税収入済額に対する人件費の割合は46.5%で、前年度に比べて0.6ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.3%で、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費80億3,297万1千円は、前年度に比べて9億2,013万5千円（12.9%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.4%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費300億6,151万1千円は、前年度に比べて3億5,833万7千円（1.2%）減少している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は31.3%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～140ページ）参照]

翌年度繰越額の様子は、次表のとおりである。

第52表 翌年度繰越額の様子は

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	111,964	2.4	27,300	0.8	△ 84,664	△ 75.6
3 民 生 費	1,539,549	32.6	348,395	10.5	△ 1,191,154	△ 77.4
4 衛 生 費	47,465	1.0	57,494	1.7	10,029	21.1
6 農林水産業費	315,900	6.7	29,836	0.9	△ 286,064	△ 90.6
7 商 工 費	6,000	0.1	270,341	8.2	264,341	4,405.7
8 土 木 費	1,774,608	37.6	1,679,830	50.7	△ 94,778	△ 5.3
9 消 防 費	53,646	1.1	151,069	4.6	97,423	181.6
10 教 育 費	875,779	18.5	746,048	22.5	△ 129,731	△ 14.8
合 計	4,724,911	100.0	3,310,313	100.0	△ 1,414,598	△ 29.9

翌年度繰越額の総額33億1,031万3千円は、前年度に比べて14億1,459万8千円（29.9%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの6億9,481万8千円、繰越明許費に係るもの26億1,549万5千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第53表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	36,422	1.3	41,591	1.4	5,169	14.2
2 総 務 費	301,948	10.6	358,038	12.1	56,090	18.6
3 民 生 費	780,430	27.4	993,502	33.6	213,072	27.3
4 衛 生 費	320,627	11.3	231,032	7.8	△ 89,595	△ 27.9
5 労 働 費	1,901	0.1	1,804	0.1	△ 97	△ 5.1
6 農 林 水 産 業 費	52,826	1.9	134,147	4.5	81,321	153.9
7 商 工 費	153,934	5.4	59,792	2.0	△ 94,142	△ 61.2
8 土 木 費	585,878	20.6	550,676	18.6	△ 35,202	△ 6.0
9 消 防 費	141,677	5.0	65,893	2.2	△ 75,784	△ 53.5
10 教 育 費	414,007	14.6	437,092	14.8	23,085	5.6
11 災 害 復 旧 費	31,878	1.1	30,000	1.0	△ 1,878	△ 5.9
12 公 債 費	1,462	0.1	2,872	0.1	1,410	96.4
13 予 備 費	21,564	0.8	50,000	1.7	28,436	131.9
合 計	2,844,554	100.0	2,956,439	100.0	111,885	3.9

不用額の総額29億5,643万9千円は、前年度に比べて1億1,188万5千円（3.9%）増加している。予算現額に対する割合は2.9%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	993,502 千円	(33.6)
② 土木費	550,676 千円	(18.6)
③ 教育費	437,092 千円	(14.8)
④ 総務費	358,038 千円	(12.1)
⑤ 衛生費	231,032 千円	(7.8)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

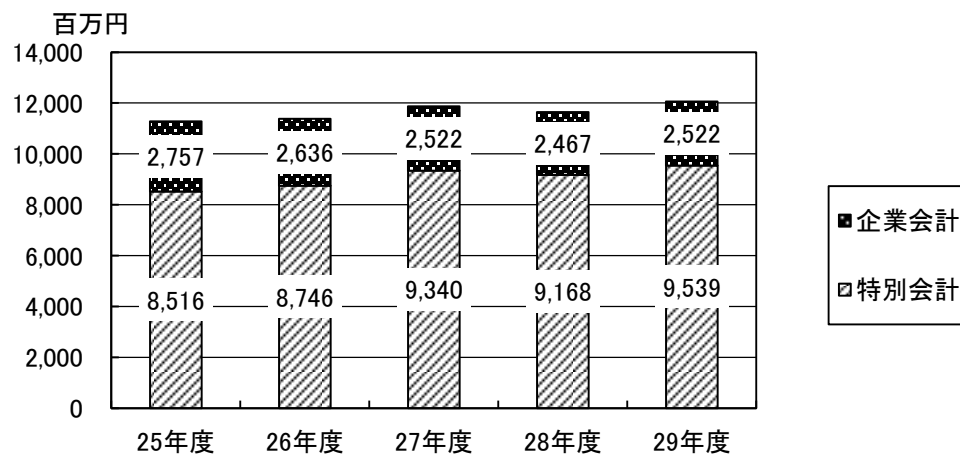
第54表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,591,741	2,647,908	56,167	2.2
	食肉センター事業	88,448	85,323	△ 3,125	△ 3.5
	下水道事業	2,271,277	2,537,801	266,524	11.7
	奨学事業	11,571	7,958	△ 3,613	△ 31.2
	住宅新築資金等貸付事業	—	1,736	1,736	皆増
	介護保険事業	3,412,649	3,438,903	26,254	0.8
	後期高齢者医療事業	792,452	819,362	26,910	3.4
小 計		9,168,138	9,538,991	370,853	4.0
企 業 会 計	中央卸売市場事業	160,410	170,899	10,489	6.5
	水道事業	89,942	88,851	△ 1,091	△ 1.2
	旅客自動車運送事業	493,245	502,313	9,068	1.8
	市民病院事業	1,722,972	1,760,048	37,076	2.2
	小 計	2,466,569	2,522,111	55,542	2.3
合 計		11,634,707	12,061,102	426,395	3.7

一般会計からの繰出金の総額120億6,110万2千円は、前年度に比べて4億2,639万5千円(3.7%)増加している。

最近5か年間に於ける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	562,947	526,525	—	36,422	93.5	
29 年 度	552,884	511,293	—	41,591	92.5	
比較	増減額	△ 10,063	△ 15,232	—	5,169	—
	増減率	△ 1.8	△ 2.9	—	14.2	—

予算現額5億5,288万4千円は、当初予算額5億6,102万5千円から補正予算額814万1千円を減額したものである。

支出済額5億1,129万3千円は、前年度に比べて1,523万2千円（2.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(職員給与費)	2,808 千円
		(議員報酬及び期末手当等)	△ 15,098 千円
		(政務活動費)	△ 2,425 千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
7,734,642	7,349,304	27,300	358,038	95.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,913,113	5,858,102	△ 55,011	△ 0.9
徴 税 費	926,742	907,223	△ 19,519	△ 2.1
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	342,091	342,966	875	0.3
選 挙 費	116,400	122,177	5,777	5.0
統 計 調 査 費	43,844	41,674	△ 2,170	△ 4.9
監 査 委 員 費	77,721	77,162	△ 559	△ 0.7
合 計	7,419,911	7,349,304	△ 70,607	△ 1.0

予算現額77億3,464万2千円は、当初予算額77億8,648万9千円に繰越事業費繰越額1億1,196万4千円を追加し、補正予算額1億6,381万1千円を減額したものである。

支出済額73億4,930万4千円は、前年度に比べて7,060万7千円（1.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

選挙費	衆議院議員選挙執行費	62,010 千円
	参議院議員選挙執行費	△ 57,006 千円
総務管理費	一般管理費（電子計算関係費）	31,987 千円
	（徳島県自治体情報システム負担金）	△ 38,795 千円
	諸費（市税過誤納還付金等）	△ 35,272 千円
	番号制度関連システム改修事業費本年度支出額 （システム改修費）	△ 34,574 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
47,307,827	45,965,930	348,395	993,502	97.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	19,539,654	20,036,660	497,006	2.5
児 童 福 祉 費	13,903,187	14,961,634	1,058,447	7.6
生 活 保 護 費	11,257,400	10,967,636	△ 289,764	△ 2.6
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	44,700,241	45,965,930	1,265,689	2.8

予算現額473億782万7千円は、当初予算額450億5,969万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額15億3,954万9千円を追加し、補正予算額7億858万5千円を増額したものである。

支出済額459億6,593万円は、前年度に比べて12億6,568万9千円(2.8%)増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費(臨時福祉給付金給付事業費)	571,544 千円
	(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費)	△ 931,573 千円
	障害者総合支援費(介護給付費・訓練等給付費)	475,335 千円
	高齢者福祉費(地域密着型高齢者福祉施設整備費補助)	127,948 千円
児童福祉費	保育所等費(教育・保育給付費負担金)	485,068 千円
	(教育・保育施設等整備費補助)	298,797 千円
	幼保一体的運営施設整備事業費本年度支出額 (建設工事費)	360,323 千円
生活保護費	扶助費(生活保護扶助費)	△ 307,434 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
9,454,414	9,165,888	57,494	231,032	96.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,733,304	4,640,996	△ 92,308	△ 2.0
清 掃 費	4,519,873	4,524,892	5,019	0.1
合 計	9,253,177	9,165,888	△ 87,289	△ 0.9

予算現額94億5,441万4千円は、当初予算額94億8,316万6千円に繰越事業費繰越額4,746万5千円を追加し、補正予算額7,621万7千円を減額したものである。

支出済額91億6,588万8千円は、前年度に比べて8,728万9千円（0.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	子ども医療費（医療扶助費）	83,692 千円
	保健衛生総務費（母子保健衛生費）	40,780 千円
	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	37,076 千円
	葬斎場改修事業費本年度支出額 （改修工事費）	△ 239,990 千円
清掃費	じん芥処理費（施設整備費）	75,774 千円
	清掃総務費（職員給与費）	△ 57,953 千円
	し尿処理費（施設整備費）	△ 25,570 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	59,975	58,074	—	1,901	96.8	
29 年 度	67,896	66,092	—	1,804	97.3	
比較	増減額	7,921	8,018	—	△ 97	—
	増減率	13.2	13.8	—	△ 5.1	—

予算現額6,789万6千円は、当初予算額と同額である。

支出済額6,609万2千円は、前年度に比べて801万8千円（13.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（ファミリー・サポート・センター事業費）	2,700千円
	（勤労者福祉施設関係費）	2,171千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,409,845	1,245,862	29,836	134,147	88.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業費	390,050	561,075	171,025	43.8
農地費	886,113	684,787	△ 201,326	△ 22.7
合計	1,276,163	1,245,862	△ 30,301	△ 2.4

予算現額14億984万5千円は、当初予算額11億1,496万1千円に繰越事業費繰越額3億1,590万円を追加し、補正予算額2,101万6千円を減額したものである。

支出済額12億4,586万2千円は、前年度に比べて3,030万1千円（2.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	園芸振興費（園芸振興対策費）	175,629千円
農地費	農地施設整備費（農地施設整備費）	△ 105,105千円
	土地基盤整備事業費（基盤整備促進事業費）	△ 39,910千円
	（県営事業負担金）	△ 35,273千円
	農地施設維持費（農地施設補修費）	△ 28,243千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	1,950,960	1,791,026	6,000	153,934	91.8	
29 年 度	2,060,090	1,729,957	270,341	59,792	84.0	
比較	増減額	109,130	△ 61,069	264,341	△ 94,142	—
	増減率	5.6	△ 3.4	4,405.7	△ 61.2	—

予算現額20億6,009万円は、当初予算額19億5,787万6千円に繰越事業費繰越額600万円を追加し、補正予算額9,621万4千円を増額したものである。

支出済額17億2,995万7千円は、前年度に比べて6,106万9千円（3.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費（創業促進費）	152,583 千円
	（金融費）	△ 148,877 千円
	（LEDが魅せるまち・とくしま推進事業費）	△ 70,343 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
12,357,447	10,126,941	1,679,830	550,676	82.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	219,723	228,882	9,159	4.2
道 路 橋 り ょ う 費	2,415,450	2,521,107	105,657	4.4
河川及び排水施設費	942,994	1,136,621	193,627	20.5
港 湾 費	8,090	17,573	9,483	117.2
都 市 計 画 費	5,172,420	4,844,375	△ 328,045	△ 6.3
住 宅 費	833,583	1,378,383	544,800	65.4
合 計	9,592,260	10,126,941	534,681	5.6

予算現額123億5,744万7千円は、当初予算額110億5,045万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額17億7,460万8千円を追加し、補正予算額4億6,761万4千円を減額したものである。

支出済額101億2,694万1千円は、前年度に比べて5億3,468万1千円（5.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

住宅費	宮島住宅建替事業費本年度支出額	505,919 千円
都市計画費	公共下水道費	266,524 千円
	市街地整備費	△ 280,835 千円
	街路事業費	△ 144,332 千円
河川及び排水施設費	排水施設費	197,164 千円

第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	3,095,949	2,900,626	53,646	141,677	93.7	
29 年 度	2,934,836	2,717,874	151,069	65,893	92.6	
比較	増減額	△ 161,113	△ 182,752	97,423	△ 75,784	—
	増減率	△ 5.2	△ 6.3	181.6	△ 53.5	—

予算現額29億3,483万6千円は、当初予算額28億5,149万9千円に繰越事業費繰越額5,364万6千円を追加し、補正予算額2,969万1千円を増額したものである。

支出済額27億1,787万4千円は、前年度に比べて1億8,275万2千円（6.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

消防費	防災費（津波避難施設整備費）	58,216 千円
	常備消防費（職員給与費）	30,285 千円
	施設整備費（庁舎等解体費）	23,947 千円
	（消防ポンプ自動車等整備費）	△ 122,961 千円
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	△ 198,902 千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,442,816	8,259,676	746,048	437,092	87.5

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第70表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	931,348	841,768	△ 89,580	△ 9.6
小 学 校 費	1,231,086	1,128,199	△ 102,887	△ 8.4
中 学 校 費	748,098	1,331,907	583,809	78.0
高 等 学 校 費	851,696	880,105	28,409	3.3
幼 稚 園 費	1,085,680	1,036,380	△ 49,300	△ 4.5
学 校 給 食 費	1,265,659	1,230,092	△ 35,567	△ 2.8
社 会 教 育 費	1,332,315	1,397,550	65,235	4.9
保 健 体 育 費	442,755	413,675	△ 29,080	△ 6.6
合 計	7,888,637	8,259,676	371,039	4.7

予算現額94億4,281万6千円は、当初予算額79億3,400万8千円に繰越事業費繰越額8億7,577万9千円を追加し、補正予算額6億3,302万9千円を増額したものである。

支出済額82億5,967万6千円は、前年度に比べて3億7,103万9千円（4.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

中学校費	学校建設費（空調設備整備事業費）	556,812	千円
	（学校施設整備費）	66,298	千円
小学校費	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額		
	（建設工事費）	△	153,006 千円
教育総務費	教育委員会費（退職手当）	△	121,799 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第72表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,622	—	△ 4,622	皆減
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
合 計	4,622	—	△ 4,622	皆減

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより、全額が不用となっている。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
28 年 度	9,101,735	9,100,273	—	1,462	100.0	
29 年 度	8,922,934	8,920,062	—	2,872	100.0	
比較	増減額	△ 178,801	△ 180,211	—	1,410	—
	増減率	△ 2.0	△ 2.0	—	96.4	—

予算現額89億2,293万4千円は、当初予算額89億4,293万4千円から補正予算額2,000万円を減額したものである。

支出済額89億2,006万2千円は、前年度に比べて1億8,021万1千円(2.0%)減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	利子(長期債利子)	△ 116,272 千円
	元金(長期債元金償還金)	△ 51,162 千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A
28 年 度	50,000	28,436	21,564	56.9
29 年 度	50,000	—	50,000	—
比較	増減額	0	△ 28,436	—
	増減率	—	皆減	131.9

予算額5,000万円は当初予算額で、充用はなかった。

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	661億 38万 2,923円
歳出総額	643億 8,977万 6,889円
歳入歳出差引額	17億 1,060万 6,034円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	29,955,077,686	29,802,144,498	152,933,188
食肉センター事業	131,581,251	131,581,251	0
下水道事業	6,395,442,207	6,199,541,965	195,900,242
奨学事業	27,003,425	17,400,060	9,603,365
土地取得事業	866,196,591	866,196,591	0
住宅新築資金等貸付事業	9,891,922	9,891,922	0
介護保険事業	25,072,167,579	23,870,549,773	1,201,617,806
後期高齢者医療事業	3,643,022,262	3,492,470,829	150,551,433
合 計	66,100,382,923	64,389,776,889	1,710,606,034
前年度の決算額	64,332,714,860	63,619,962,109	712,752,751
前年度比較	増減額	1,767,668,063	769,814,780
	増減率	2.7	1.2

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	64,332,715	66,100,383	1,767,668	2.7
歳 出 総 額 B	63,619,962	64,389,777	769,815	1.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	712,753	1,710,606	997,853	140.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	63,591	83,630	20,039	31.5
実質収支(C-D) E	649,162	1,626,976	977,814	150.6
単年度収支 F	198,646	977,814	779,168	392.2

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

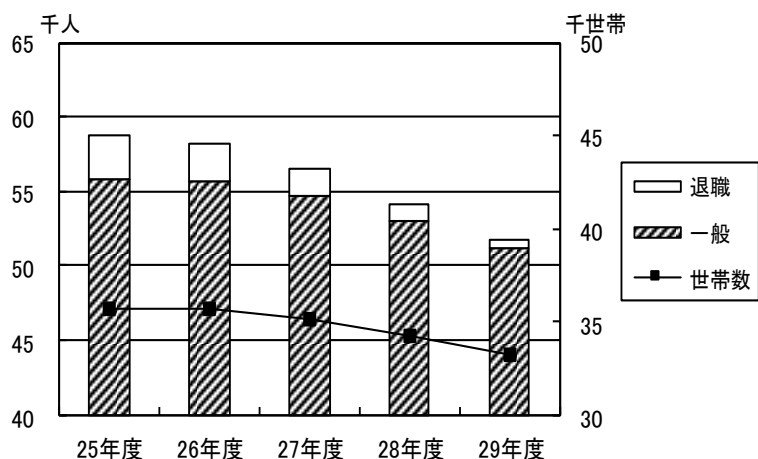
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区分	世帯数	被保険者数			構成比		
		一般	退職	計	一般	退職	
25年度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
26年度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
27年度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
28年度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
29年度	33,273	51,231	560	51,791	98.9	1.1	
比較	増減数	△ 938	△ 1,731	△ 589	△ 2,320	1.0	△ 1.0
	増減率	△ 2.7	△ 3.3	△ 51.3	△ 4.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万3,273世帯で、前年度に比べて938世帯(2.7%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,731人(3.3%)減少して5万1,231人、退職被保険者等が589人(51.3%)減少して560人、合計では2,320人(4.3%)減少して5万1,791人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	299億 5,507万 7,686円
歳出総額	298億 214万 4,498円
歳入歳出差引額	1億 5,293万 3,188円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	30,297,671	29,955,078	△ 342,593	△ 1.1
歳出総額 B	30,373,950	29,802,145	△ 571,805	△ 1.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 76,279	152,933	229,212	300.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	38,095	—	△ 38,095	皆減
実質収支(C-D) E	△ 114,374	152,933	267,307	233.7
単年度収支 F	△ 4,861	267,307	272,168	5,599.0

歳入歳出差引額は、前年度に比べて2億2,921万2千円（300.5%）増加し、前年度の赤字から転じて1億5,293万3千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度に比べて2億6,730万7千円（233.7%）増加し、前年度の赤字から転じて1億5,293万3千円の黒字となっている。

単年度収支は、前年度に比べて2億7,216万8千円（5,599.0%）増加し、前年度の赤字から転じて2億6,730万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
28年度	32,135,101	32,637,465	30,297,671	574,765	1,775,170	94.3	92.8	
29年度	33,275,922	32,017,758	29,955,078	780,773	1,290,219	90.0	93.6	
比較	増減額	1,140,821	△ 619,707	△ 342,593	206,008	△ 484,951	—	—
	増減率	3.6	△ 1.9	△ 1.1	35.8	△ 27.3	—	—

※ 各年度の収入済額には、28年度10,141千円、29年度8,312千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,758,960	4,682,375	△ 76,585	△ 1.6
2 使用料及び手数料	979	2,392	1,413	144.3
3 国庫支出金	6,899,665	6,940,950	41,285	0.6
4 療養給付費交付金	620,909	258,896	△ 362,013	△ 58.3
5 前期高齢者交付金	6,244,449	6,625,462	381,013	6.1
6 県支出金	1,535,354	1,443,753	△ 91,601	△ 6.0
7 共同事業交付金	7,615,171	7,274,464	△ 340,707	△ 4.5
8 繰入金	2,591,741	2,647,908	56,167	2.2
9 諸収入	30,443	40,783	10,340	34.0
10 繰越金	—	38,095	38,095	皆増
合 計	30,297,671	29,955,078	△ 342,593	△ 1.1

収入済額299億5,507万8千円は、前年度に比べて3億4,259万3千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

前期高齢者交付金		381,013 千円
繰入金		56,167 千円
国庫支出金	国庫補助金	39,476 千円
療養給付費交付金		△ 362,013 千円
共同事業交付金		△ 340,707 千円
国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	△ 65,485 千円
県支出金	県補助金	△ 52,843 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は46億8,237万5千円で、前年度に比べて7,658万5千円（1.6%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、27年度65.9%、28年度67.1%、29年度69.6%（現年度分88.5%、滞納繰越分15.4%）となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	574,765	5,743	780,773	9,372	206,008	3,629
一般被保険者分	560,716	5,560	767,611	9,160	206,895	3,600
退職被保険者等分	14,049	183	13,162	212	△ 887	29
合 計	574,765	5,743	780,773	9,372	206,008	3,629

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる7億8,077万3千円（9,372件）で、前年度に比べて2億600万8千円（35.8%）増加している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,764,445	15,948	1,277,290	15,996	△ 487,155	48
一般被保険者分	1,736,204	15,639	1,262,570	15,732	△ 473,634	93
退職被保険者等分	28,241	309	14,720	264	△ 13,521	△ 45
諸 収 入	10,725	5	12,929	9	2,204	4
合 計	1,775,170	15,953	1,290,219	16,005	△ 484,951	52

当年度の収入未済額は12億9,021万9千円で、前年度に比べて4億8,495万1千円（27.3%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	32,135,101	30,373,950	38,095	1,723,056	94.5	
29 年 度	33,275,922	29,802,145	—	3,473,777	89.6	
比較	増減額	1,140,821	△ 571,805	△ 38,095	1,750,721	—
	増減率	3.6	△ 1.9	皆減	101.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	393,505	524,024	130,519	33.2
2 保 険 給 付 費	17,514,688	17,270,533	△ 244,155	△ 1.4
3 後期高齢者支援金等	2,995,284	2,901,895	△ 93,389	△ 3.1
4 前期高齢者納付金等	2,207	10,533	8,326	377.3
5 老人保健拠出金	92	58	△ 34	△ 37.0
6 介 護 納 付 金	1,168,124	1,156,861	△ 11,263	△ 1.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	7,874,322	7,506,903	△ 367,419	△ 4.7
8 保 健 事 業 費	167,588	168,038	450	0.3
9 公 債 費	5,785	4,468	△ 1,317	△ 22.8
10 諸 支 出 金	142,842	144,458	1,616	1.1
11 繰 上 充 用 金	109,513	114,374	4,861	4.4
合 計	30,373,950	29,802,145	△ 571,805	△ 1.9

支出済額298億214万5千円は、前年度に比べて5億7,180万5千円（1.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務費	国民健康保険システム改修事業費	
	本年度支出額	67,972 千円
	一般管理費	62,547 千円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△ 221,617 千円
	高額医療費共同事業拠出金	△ 145,801 千円
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	△ 198,707 千円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	△ 93,384 千円

不用額は、予算現額の10.4%に当たる34億7,377万7千円となっている。

[主な不用額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,689,332 千円
	高額医療費共同事業拠出金	351,400 千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	569,111 千円
	退職被保険者等療養給付費	270,768 千円

2 食肉センター事業

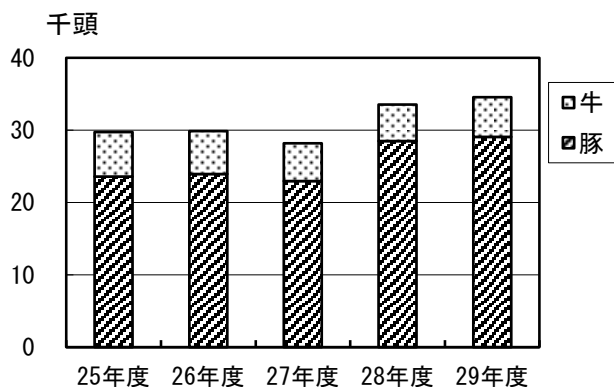
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	23,575	23,928	22,983	28,500	29,082	582	2.0
牛	6,159	5,945	5,210	5,068	5,475	407	8.0
その他	66	62	62	54	67	13	24.1
計	29,800	29,935	28,255	33,622	34,624	1,002	3.0



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて3万4,624頭で、前年度に比べて1,002頭(3.0%)増加している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 3,158万 1,251円
歳出総額	1億 3,158万 1,251円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	118,212	131,581	13,369	11.3
歳 出 総 額 B	118,212	131,581	13,369	11.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		127,482	118,212	118,212	92.7	100.0
29 年 度		135,791	131,581	131,581	96.9	100.0
比 較	増 減 額	8,309	13,369	13,369	—	—
	増 減 率	6.5	11.3	11.3	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	64	58	△ 6	△ 9.4
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	88,448	85,323	△ 3,125	△ 3.5
4 市 債	19,700	36,200	16,500	83.8
合 計	118,212	131,581	13,369	11.3

収入済額1億3,158万1千円は、前年度に比べて1,336万9千円（11.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市債	16,500 千円
繰入金	△ 3,125 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	127,482	118,212	—	9,270	92.7	
29 年 度	135,791	131,581	—	4,210	96.9	
比 較	増減額	8,309	13,369	—	△ 5,060	—
	増減率	6.5	11.3	—	△ 54.6	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	92,048	101,636	9,588	10.4
	公 債 費	26,164	29,945	3,781	14.5
合 計		118,212	131,581	13,369	11.3

支出済額1億3,158万1千円は、前年度に比べて1,336万9千円（11.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	9,500 千円
公債費	元金	4,213 千円

不用額は、予算現額の3.1%に当たる421万円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	2,936 千円
	管理費	396 千円
公債費	利子	568 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

(1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	63億 9,544万 2,207円
歳出総額	61億 9,954万 1,965円
歳入歳出差引額	1億 9,590万 242円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,015,600	6,395,442	379,842	6.3
歳出総額 B	5,881,330	6,199,542	318,212	5.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	134,270	195,900	61,630	45.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	25,496	83,630	58,134	228.0
実質収支(C-D) E	108,774	112,270	3,496	3.2
単年度収支 F	△ 51,799	3,496	55,295	106.7

歳入歳出差引額は1億9,590万円の黒字で、前年度に比べて6,163万円(45.9%)増加している。

実質収支は1億1,227万円の黒字で、前年度に比べて349万6千円(3.2%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べて5,529万5千円(106.7%)増加し、前年度の赤字から転じて349万6千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
28 年 度	7,212,720	6,056,109	6,015,600	11,145	29,364	83.4	99.3	
29 年 度	7,991,410	6,427,416	6,395,442	5,545	26,429	80.0	99.5	
比較	増減額	778,690	371,307	379,842	△ 5,600	△ 2,935	—	—
	増減率	10.8	6.1	6.3	△ 50.2	△ 10.0	—	—

不納欠損額554万5千円のうち523万9千円は、下水道負担金の滞納繰越分103件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る30万6千円は、下水道使用料の滞納繰越分118件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額2,642万9千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて293万5千円（10.0%）減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	88,567	78,196	△ 10,371	△ 11.7
2 使用料及び手数料	1,466,559	1,481,591	15,032	1.0
3 国庫支出金	342,618	548,349	205,731	60.0
4 繰入金	2,271,277	2,537,801	266,524	11.7
5 諸収入	7,463	3,535	△ 3,928	△ 52.6
6 市債	1,666,900	1,611,700	△ 55,200	△ 3.3
7 繰越金	172,216	134,270	△ 37,946	△ 22.0
合 計	6,015,600	6,395,442	379,842	6.3

収入済額63億9,544万2千円は、前年度に比べて3億7,984万2千円（6.3%）増加している。調定額に対する徴収率は下水道負担金が80.2%（前年度75.4%）、下水道使用料が99.2%（前年度99.2%）となっている。

[主な対前年度増減額]

繰入金	一般会計繰入金	266,524 千円
国庫支出金	国庫補助金	205,731 千円
市債		△ 55,200 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	7,212,720	5,881,330	902,266	429,124	81.5	
29 年 度	7,991,410	6,199,542	1,309,601	482,267	77.6	
比較	増減額	778,690	318,212	407,335	53,143	—
	増減率	10.8	5.4	45.1	12.4	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,172,776	1,155,363	△ 17,413	△ 1.5
	建 設 費	1,702,356	2,073,207	370,851	21.8
	便所水洗化費	12,327	13,387	1,060	8.6
	公 債 費	2,778,764	2,795,572	16,808	0.6
	諸 費	215,107	162,013	△ 53,094	△ 24.7
合 計		5,881,330	6,199,542	318,212	5.4

支出済額61億9,954万2千円は、前年度に比べて3億1,821万2千円（5.4%）増加している。
 なお、地方債の残高は323億3,407万9千円で、前年度に比べて5億5,734万8千円（1.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	北部浄化センター監視制御設備更新事業費本年度支出額	205,728 千円
	建設費	165,123 千円
公債費	元金	65,855 千円

翌年度繰越額13億960万1千円は、北部浄化センター監視制御設備更新事業に係る未執行分1億4,077万2千円が逡次繰越、ポンプ場施設維持修繕事業ほか10件に係る未執行分11億6,882万9千円が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の6.0%に当たる4億8,226万7千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	371,083 千円
諸費		38,428 千円
管理費	処理場管理費	37,261 千円
	ポンプ場管理費	24,984 千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	
大 学	県 内	20	3	5	2	3	5	2	20
	県 外		13	18	7	13	15	7	30
計		20	16	23	9	16	20	9	—

当年度の新規貸付人員は、大学生9人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員53人に対して総額1,740万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,700万 3,425円
歳 出 総 額	1,740万 60円
歳入歳出差引額	960万 3,365円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	27,465	27,003	△ 462	△ 1.7
歳 出 総 額 B	22,089	17,400	△ 4,689	△ 21.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,376	9,603	4,227	78.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支(C-D) E	5,376	9,603	4,227	78.6
単 年 度 収 支 F	△ 420	4,227	4,647	1,106.4

歳入歳出差引額及び実質収支は960万3千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて422万7千円（78.6%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて464万7千円（1,106.4%）増加し、前年度の赤字から転じて422万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度	24,039	35,887	27,465	—	8,422	114.3	76.5
29 年 度	23,666	35,877	27,003	—	8,874	114.1	75.3
比 較	増減額	△ 373	△ 10	△ 462	—	452	—
	増減率	△ 1.6	△ 0.0	△ 1.7	—	5.4	—

収入未済額887万4千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて45万2千円（5.4%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	10,098	13,665	3,567	35.3
2 繰入金	11,571	7,958	△ 3,613	△ 31.2
3 繰越金	5,796	5,376	△ 420	△ 7.2
4 諸収入	—	4	4	皆増
合 計	27,465	27,003	△ 462	△ 1.7

収入済額2,700万3千円は、前年度に比べて46万2千円（1.7%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は60.6%で、前年度54.5%に比べて6.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業収入	3,567 千円
繰入金	△ 3,613 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
28 年 度	24,039	22,089	—	1,950	91.9	
29 年 度	23,666	17,400	—	6,266	73.5	
比 較	増減額	△ 373	△ 4,689	—	4,316	—
	増減率	△ 1.6	△ 21.2	—	221.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	22,080	17,400	△ 4,680	△ 21.2
2 公 債 費	9	—	△ 9	—
合 計	22,089	17,400	△ 4,689	△ 21.2

支出済額1,740万円は、前年度に比べて468万9千円（21.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 △ 4,680 千円

不用額は、予算現額の26.5%に当たる626万6千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 6,241 千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	8億 6,619万 6,591円
歳出総額	8億 6,619万 6,591円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	548,199	866,197	317,998	58.0
歳出総額 B	548,199	866,197	317,998	58.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
28 年 度		819,613	548,199	548,199	66.9	100.0
29 年 度		1,075,930	866,197	866,197	80.5	100.0
比 較	増減額	256,317	317,998	317,998	—	—
	増減率	31.3	58.0	58.0	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	534,902	857,602	322,700	60.3
2 諸 収 入	13,297	8,595	△ 4,702	△ 35.4
合 計	548,199	866,197	317,998	58.0

収入済額8億6,619万7千円は、前年度に比べて3億1,799万8千円（58.0%）増加している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	322,700 千円
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入 △ 4,702 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	819,613	548,199	—	271,414	66.9	
29 年 度	1,075,930	866,197	—	209,733	80.5	
比較	増減額	256,317	317,998	—	△ 61,681	—
	増減率	31.3	58.0	—	△ 22.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	534,902	857,602	322,700	60.3
2 諸 支 出 金	13,297	8,595	△ 4,702	△ 35.4
合 計	548,199	866,197	317,998	58.0

支出済額8億6,619万7千円は、前年度に比べて3億1,799万8千円（58.0%）増加している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	322,868 千円
	公債費	利子	△ 169 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 4,702 千円

不用額は、予算現額の19.5%に当たる2億973万3千円となっている。

[主な不用額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	197,651 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	9,188 千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	989万 1,922円
歳出総額	989万 1,922円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	11,852	9,892	△ 1,960	△ 16.5
歳出総額 B	11,385	9,892	△ 1,493	△ 13.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	467	0	△ 467	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	467	0	△ 467	皆減
単年度収支 F	467	△ 467	△ 934	△ 200.0

当年度は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られており、歳入歳出の決算額は、同額となっている。

歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度に比べて皆減となっている。

単年度収支は、前年度に比べて93万4千円（200.0%）減少し、前年度の黒字から転じて46万7千円の赤字となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
28年度	12,001	90,457	11,852	—	78,605	98.8	13.1	
29年度	10,497	88,140	9,892	—	78,248	94.2	11.2	
比較	増減額	△ 1,504	△ 2,317	△ 1,960	—	△ 357	—	—
	増減率	△ 12.5	△ 2.6	△ 16.5	—	△ 0.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 貸付事業収入	11,842	7,681	△ 4,161	△ 35.1
2 繰入金	—	1,736	1,736	皆増
3 諸収入	10	8	△ 2	△ 20.0
4 繰越金	—	467	467	皆増
合 計	11,852	9,892	△ 1,960	△ 16.5

収入済額989万2千円は、前年度に比べて196万円（16.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	1,736千円
繰越金	467千円
貸付事業収入	△ 4,161千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は768万1千円で、前年度に比べて416万1千円(35.1%)減少している。

調定額に対する収入率は27年度11.0%、28年度13.1%、29年度8.9%(現年度分87.6%、滞納繰越分1.6%)となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28年 度		29年 度		前年度比較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	1,476	1	911	4	△ 565	3
滞 納 繰 越 分	77,129	40	77,337	36	208	△ 4
合 計	78,605	—	78,248	—	△ 357	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,824万8千円で、前年度に比べて35万7千円(0.5%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
28年 度		12,001	11,385	—	616	94.9
29年 度		10,497	9,892	—	605	94.2
比較	増減額	△ 1,504	△ 1,493	—	△ 11	—
	増減率	△ 12.5	△ 13.1	—	△ 1.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	238	249	11	4.6
2 公 債 費	11,147	9,643	△ 1,504	△ 13.5
合 計	11,385	9,892	△ 1,493	△ 13.1

支出済額989万2千円は、前年度に比べて149万3千円（13.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 1,504 千円

不用額は、予算現額の5.8%に当たる60万5千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 484 千円

公債費 121 千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

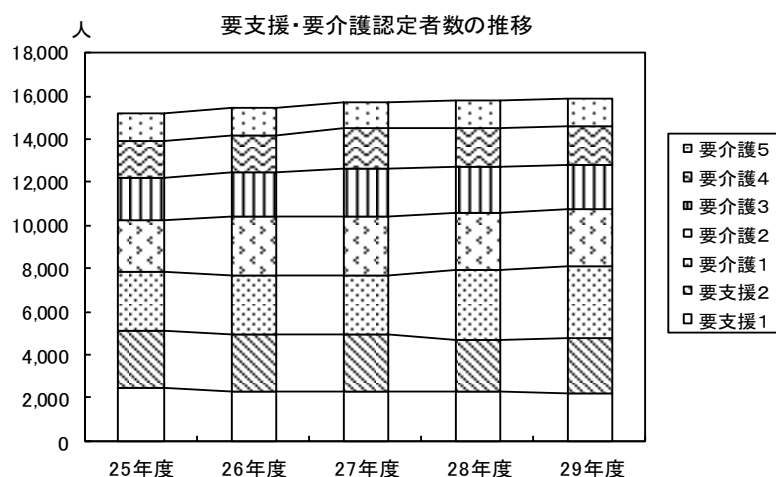
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,473	2,297	2,310	2,245	2,226	△ 19	△ 0.8
要支援2	2,617	2,656	2,598	2,468	2,555	87	3.5
要介護1	2,727	2,715	2,795	3,187	3,339	152	4.8
要介護2	2,459	2,709	2,743	2,654	2,633	△ 21	△ 0.8
要介護3	1,966	2,060	2,161	2,117	2,049	△ 68	△ 3.2
要介護4	1,691	1,757	1,862	1,878	1,821	△ 57	△ 3.0
要介護5	1,218	1,293	1,262	1,256	1,264	8	0.6
合 計	15,151	15,487	15,731	15,805	15,887	82	0.5

各年度とも3月末日現在



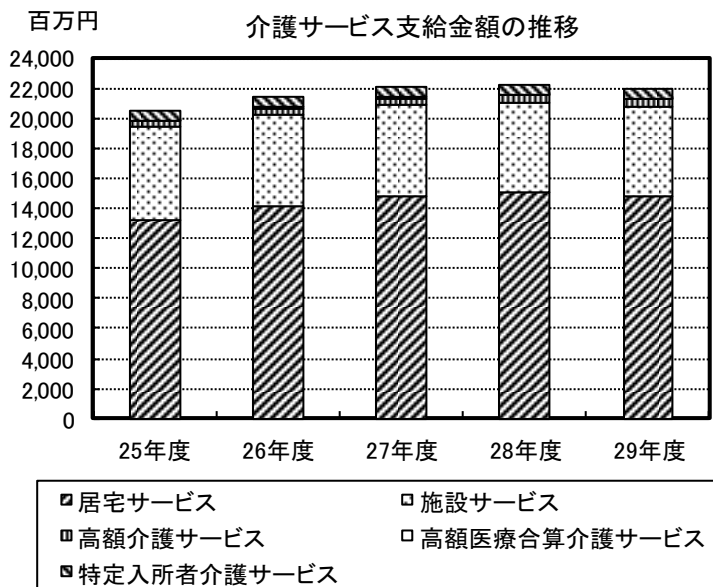
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が19人(0.8%)減少して2,226人、要支援2が87人(3.5%)増加して2,555人、要介護1が152人(4.8%)増加して3,339人、要介護2が21人(0.8%)減少して2,633人、要介護3が68人(3.2%)減少して2,049人、要介護4が57人(3.0%)減少して1,821人、要介護5が8人(0.6%)増加して1,264人、合計では82人(0.5%)増加して1万5,887人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	149,098	135,146	△ 13,952	△ 9.4
	総支給額	15,122,229	14,820,869	△ 301,360	△ 2.0
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	21,744	21,456	△ 288	△ 1.3
	総支給額	5,962,644	5,924,885	△ 37,759	△ 0.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	47,689	47,543	△ 146	△ 0.3
	総支給額	526,507	530,236	3,729	0.7
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	1,805	1,989	184	10.2
	総支給額	51,689	60,235	8,546	16.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	19,472	19,122	△ 350	△ 1.8
	総支給額	646,521	605,141	△ 41,380	△ 6.4
総 支 給 額 合 計		22,309,590	21,941,366	△ 368,224	△ 1.7



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、総支給額148億2,086万9千円で、介護予防サービスの一部が当年度より開始された介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことにより、前年度に比べて3億136万円（2.0%）減少している。また、施設サービス給付費は、総支給額59億2,488万5千円で、利用者数の減少等により、前年度に比べて3,775万9千円（0.6%）減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が10万9,666円（前年度10万1,425円）、施設サービス給付費が27万6,141円（前年度27万4,220円）となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	250億 7,216万 7,579円
歳出総額	238億 7,054万 9,773円
歳入歳出差引額	12億 161万 7,806円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	23,833,693	25,072,168	1,238,475	5.2
歳出総額 B	23,344,418	23,870,550	526,132	2.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	489,275	1,201,618	712,343	145.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	489,275	1,201,618	712,343	145.6
単年度収支 F	216,082	712,343	496,261	229.7

歳入歳出差引額及び実質収支は12億161万8千円の黒字で、前年度に比べて7億1,234万3千円(145.6%)増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額8億8,748万2千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は3億1,413万6千円となっている。

単年度収支は7億1,234万3千円の黒字で、前年度に比べて4億9,626万1千円(229.7%)増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
28年度	24,131,701	24,198,103	23,833,693	68,795	301,999	98.8	98.5	
29年度	25,168,872	25,438,902	25,072,168	72,698	300,060	99.6	98.6	
比較	増減額	1,037,171	1,240,799	1,238,475	3,903	△ 1,939	—	—
	増減率	4.3	5.1	5.2	5.7	△ 0.6	—	—

※ 各年度の収入済額には、28年度6,384千円、29年度6,024千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	4,629,819	4,697,828	68,009	1.5
2 使用料及び手数料	566	555	△ 11	△ 1.9
3 国庫支出金	5,702,135	6,241,484	539,349	9.5
4 支払基金交付金	6,258,485	6,423,914	165,429	2.6
5 県支出金	3,270,195	3,400,390	130,195	4.0
6 財産収入	2,369	1,305	△ 1,064	△ 44.9
7 繰入金	3,690,711	3,811,100	120,389	3.3
8 諸収入	5,653	6,317	664	11.7
9 繰越金	273,760	489,275	215,515	78.7
合 計	23,833,693	25,072,168	1,238,475	5.2

収入済額250億7,216万8千円は、前年度に比べて12億3,847万5千円(5.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金	国庫負担金	339,463千円
	国庫補助金	199,886千円
繰越金		215,515千円
支払基金交付金		165,429千円
繰入金	基金繰入金	94,135千円
県支出金	県補助金	87,605千円
介護保険料		68,009千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は46億9,782万8千円で、前年度に比べて6,800万9千円(1.5%)増加している。

調定額に対する収納率(還付未済額を除く。)は93.7%(現年度分98.2%,滞納繰越分6.8%)で、前年度93.7%と同じである。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万1,740人で、前年度(7万851人)に比べて889人(1.3%)の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる7,269万8千円(1,705件)で、前年度に比べて390万3千円(5.7%)増加している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	244,009	5,747	242,559	5,735	△ 1,450	△ 12
現 年 度 分	90,125	2,144	88,048	2,153	△ 2,077	9
滞 納 繰 越 分	153,884	3,603	154,511	3,582	627	△ 21
諸 収 入	57,990	12	57,501	11	△ 489	△ 1
合 計	301,999	5,759	300,060	5,746	△ 1,939	△ 13

当年度の収入未済額は3億6万円で、前年度に比べて193万9千円(0.6%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
28 年 度	24,131,701	23,344,418	—	787,283	96.7	
29 年 度	25,168,872	23,870,550	—	1,298,322	94.8	
比較	増減額	1,037,171	526,132	—	511,039	—
	増減率	4.3	2.3	—	64.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	518,547	503,997	△ 14,550	△ 2.8
2 保 険 給 付 費	22,345,217	21,973,846	△ 371,371	△ 1.7
3 地 域 支 援 事 業 費	224,229	917,299	693,070	309.1
4 基 金 積 立 金	112,281	223,827	111,546	99.3
5 公 債 費	500	—	△ 500	皆減
6 諸 支 出 金	143,644	251,581	107,937	75.1
合 計	23,344,418	23,870,550	526,132	2.3

支出済額238億7,055万円は、前年度に比べて5億2,613万2千円（2.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	683,669 千円
基金積立金		111,546 千円
諸支出金		107,937 千円
保険給付費	介護サービス費	△ 371,371 千円

不用額は、予算現額の5.2%に当たる12億9,832万2千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	827,530 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	390,750 千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万5,608人で、前年度に比べて751人（2.2%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	36億 4,302万 2,262円
歳出総額	34億 9,247万 829円
歳入歳出差引額	1億 5,055万 1,433円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,480,024	3,643,022	162,998	4.7
歳出総額 B	3,320,380	3,492,471	172,091	5.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	159,644	150,551	△ 9,093	△ 5.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	159,644	150,551	△ 9,093	△ 5.7
単年度収支 F	39,177	△ 9,093	△ 48,270	△ 123.2

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,055万1千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて909万3千円（5.7%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて4,827万円（123.2%）減少し、前年度の黒字から転じて909万3千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
28年度	3,341,282	3,547,149	3,480,024	14,036	56,706	104.2	98.1
29年度	3,559,285	3,707,567	3,643,022	14,161	54,291	102.4	98.3
比 較	増減額	218,003	162,998	125	△ 2,415	—	—
	増減率	6.5	4.5	4.7	0.9	△ 4.3	—

※ 各年度の収入済額には、28年度3,617千円、29年度3,907千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,563,334	2,658,286	94,952	3.7
2 使用料及び手数料	180	255	75	41.7
3 繰 入 金	792,452	819,362	26,910	3.4
4 諸 収 入	3,591	5,475	1,884	52.5
5 繰 越 金	120,467	159,644	39,177	32.5
合 計	3,480,024	3,643,022	162,998	4.7

収入済額36億4,302万2千円は、前年度に比べて1億6,299万8千円（4.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	57,424千円
	特別徴収保険料	37,529千円
繰越金		39,177千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	25,319千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は26億5,828万6千円で、前年度に比べて9,495万2千円（3.7%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.5%（現年度分98.9%、滞納繰越分28.9%）で、前年度97.3%に比べて0.2ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる1,416万1千円（1,091件）で、前年度に比べて12万5千円（0.9%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	34,407	2,644	28,232	2,368	△ 6,175	△ 276
	滞納繰越分	22,299	1,429	26,059	2,003	3,760	574
合 計		56,706	4,073	54,291	4,371	△ 2,415	298

当年度の収入未済額は5,429万1千円で、前年度に比べて241万5千円（4.3%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
28 年 度		3,341,282	3,320,380	—	20,902	99.4
29 年 度		3,559,285	3,492,471	—	66,814	98.1
比 較	増減額	218,003	172,091	—	45,912	—
	増減率	6.5	5.2	—	219.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	46,441	47,673	1,232	2.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,271,426	3,440,084	168,658	5.2
3 諸 支 出 金	2,513	4,714	2,201	87.6
合 計	3,320,380	3,492,471	172,091	5.2

支出済額34億9,247万1千円は、前年度に比べて1億7,209万1千円（5.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 168,658千円

不用額は、予算現額の1.9%に当たる6,681万4千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 50,842千円

総務費 徴収費 3,296千円

総務管理費 一般管理費 1,812千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	170億 77万 6,631円
歳出総額	170億 77万 6,631円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
28年度	17,246,365	17,049,116	17,049,116	98.9	100.0	
29年度	17,235,853	17,000,777	17,000,777	98.6	100.0	
比較	増減額	△ 10,512	△ 48,339	△ 48,339	—	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額170億77万7千円は、前年度に比べて4,833万9千円（0.3%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 48,339千円

(3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
28年度	17,246,365	17,049,116	—	197,249	98.9	
29年度	17,235,853	17,000,777	—	235,076	98.6	
比較	増減額	△ 10,512	△ 48,339	—	37,827	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.3	—	19.2	—

支出済額170億77万7千円は、前年度に比べて4,833万9千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	共済費	79,916千円
	職員手当等	6,231千円
	給料	△ 134,495千円

不用額は、予算現額の1.4%に当たる2億3,507万6千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	161,617千円
	給料	55,562千円
	共済費	16,932千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,761,428	3,272	3,764,700
	行政財産 (㎡)	3,675,897	4,585	3,680,482
	普通財産 (㎡)	85,531	△ 1,313	84,218
	建 物 (㎡)	819,234	4,174	823,408
	行政財産 (㎡)	813,436	5,365	818,801
	普通財産 (㎡)	5,798	△ 1,191	4,607
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎥)	18,179	—	18,179
	物 権 (㎡)	4,033	—	4,033
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,667	—	302,667
	物 品 (点)	1,042	△ 3	1,039
債 権 (千円)	1,934,023	8,848	1,942,871	
基 金 (千円)	14,120,730	△ 912,440	13,208,290	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は376万4,700㎡で、前年度末に比べて3,272㎡（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

渋野丸山古墳用地	2,515 ㎡
住吉万代園瀬橋線	335 ㎡
宮井小学校本庄分校	△ 515 ㎡

(2) 建物

建物の延床面積は82万3,408㎡で、前年度末に比べて4,174㎡（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減]

北井上認定こども園	1,130 ㎡
大松小学校	544 ㎡
佐古小学校	518 ㎡
眉山公園	314 ㎡

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡である。

(5) 物権

物権は4,033㎡で、当年度中における増減はない。

(6) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(7) 出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物 品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,039点で、前年度末に比べて3点（0.3%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	114,092	3,314	117,406
市民税特別徴収分	1,719,541	28,720	1,748,261
下水道受益者負担金	8,564	3,816	12,380
住宅新築資金等貸付金	19,733	△ 10,022	9,711
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	46,980	△ 16,980	30,000
計	1,934,023	8,848	1,942,871

債権は19億4,287万1千円で、前年度末に比べて884万8千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分	28,720 千円
下水道受益者負担金	3,816 千円
地域総合整備資金貸付金	△ 16,980 千円
住宅新築資金等貸付金	△ 10,022 千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	5,082,935	△ 322,359	4,760,576
減債基金	1,206,409	△ 297,489	908,920
芸術文化施設建設基金	1,631,251	2,461	1,633,712
市民福祉基金	82,309	△ 36,409	45,900
中小企業振興基金	359,293	△ 34,915	324,378
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	36,064	△ 567	35,497
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	26,037	△ 411	25,626
国際交流基金	100,000	—	100,000
水と緑の基金	167,971	△ 5,724	162,247
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	426,327	△ 77,252	349,075
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—
介護保険事業 財政調整基金	554,931	△ 148,370	406,561
土地取得基金	4,445,603	8,595	4,454,198
計	14,120,730	△ 912,440	13,208,290

基金の当年度末現在高は132億829万円で、前年度末に比べて9億1,244万円（6.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金	△	322,359 千円
減債基金	△	297,489 千円
介護保険事業財政調整基金	△	148,370 千円

平成 29 年 度

徳島市基金運用状況審査意見

平成29年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月11日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,445,603	8,595	—	4,454,198

当年度末の基金額は44億5,419万8千円で、前年度末に比べて859万5千円(0.2%)増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

————— 目 次 —————

第1表	平成29年度決算総括表	116
第2表	会計別・純計決算額の状況	118
第3表	会計別・歳入歳出決算表	120
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	122
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	124
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	126
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 平成29年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	102,325,630,751	96,474,227,065	96,058,879,157	415,347,908
特 別 会 計	71,241,372,948	66,100,382,923	64,389,776,889	1,710,606,034
国民健康保険事業	33,275,921,948	29,955,077,686	29,802,144,498	152,933,188
食肉センター事業	135,791,000	131,581,251	131,581,251	0
下水道事業	7,991,410,000	6,395,442,207	6,199,541,965	195,900,242
奨学事業	23,666,000	27,003,425	17,400,060	9,603,365
土地取得事業	1,075,930,000	866,196,591	866,196,591	0
住宅新築資金等貸付事業	10,497,000	9,891,922	9,891,922	0
介護保険事業	25,168,872,000	25,072,167,579	23,870,549,773	1,201,617,806
後期高齢者医療事業	3,559,285,000	3,643,022,262	3,492,470,829	150,551,433
合 計	173,567,003,699	162,574,609,988	160,448,656,046	2,125,953,942

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
12,364,103	222,914,126	—	235,278,229	180,069,679	56,595,104
103,620	83,526,156	—	83,629,776	1,626,976,258	977,814,455
—	—	—	—	152,933,188	267,307,209
—	—	—	—	0	0
103,620	83,526,156	—	83,629,776	112,270,466	3,496,469
—	—	—	—	9,603,365	4,227,396
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	0	△ 466,622
—	—	—	—	1,201,617,806	712,343,015
—	—	—	—	150,551,433	△ 9,093,012
12,467,723	306,440,282	—	318,908,005	1,807,045,937	1,034,409,559

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	96,474,227,065	—	96,474,227,065
特別会計	66,100,382,923	9,538,990,308	56,561,392,615
国民健康保険事業	29,955,077,686	2,647,907,735	27,307,169,951
食肉センター事業	131,581,251	85,322,868	46,258,383
下水道事業	6,395,442,207	2,537,801,000	3,857,641,207
奨学事業	27,003,425	7,958,000	19,045,425
土地取得事業	866,196,591	—	866,196,591
住宅新築資金等貸付事業	9,891,922	1,735,760	8,156,162
介護保険事業	25,072,167,579	3,438,903,321	21,633,264,258
後期高齢者医療事業	3,643,022,262	819,361,624	2,823,660,638
合計	162,574,609,988	9,538,990,308	153,035,619,680

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
96,058,879,157	9,538,990,308	86,519,888,849	9,954,338,216
64,389,776,889	—	64,389,776,889	△ 7,828,384,274
29,802,144,498	—	29,802,144,498	△ 2,494,974,547
131,581,251	—	131,581,251	△ 85,322,868
6,199,541,965	—	6,199,541,965	△ 2,341,900,758
17,400,060	—	17,400,060	1,645,365
866,196,591	—	866,196,591	0
9,891,922	—	9,891,922	△ 1,735,760
23,870,549,773	—	23,870,549,773	△ 2,237,285,515
3,492,470,829	—	3,492,470,829	△ 668,810,191
160,448,656,046	9,538,990,308	150,909,665,738	2,125,953,942

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	102,325,630,751	99,771,769,539	96,474,227,065	96.7	254,515,368
特別会計	71,241,372,948	68,713,438,066	66,100,382,923	96.2	873,177,371
国民健康保険事業	33,275,921,948	32,017,758,113	29,955,077,686	93.6	780,773,380
食肉センター事業	135,791,000	131,581,251	131,581,251	100.0	—
下水道事業	7,991,410,000	6,427,416,155	6,395,442,207	99.5	5,544,475
奨学事業	23,666,000	35,877,025	27,003,425	75.3	—
土地取得事業	1,075,930,000	866,196,591	866,196,591	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	10,497,000	88,140,387	9,891,922	11.2	—
介護保険事業	25,168,872,000	25,438,901,252	25,072,167,579	98.6	72,698,416
後期高齢者医療事業	3,559,285,000	3,707,567,292	3,643,022,262	98.3	14,161,100
合計	173,567,003,699	168,485,207,605	162,574,609,988	96.5	1,127,692,739

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額22,974,124円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
3,047,757,287	96,058,879,157	93.9	3,310,313,229	2,956,438,365	415,347,908
1,758,121,715	64,389,776,889	90.4	1,309,601,326	5,541,994,733	1,710,606,034
1,290,219,467	29,802,144,498	89.6	—	3,473,777,450	152,933,188
—	131,581,251	96.9	—	4,209,749	0
26,429,473	6,199,541,965	77.6	1,309,601,326	482,266,709	195,900,242
8,873,600	17,400,060	73.5	—	6,265,940	9,603,365
—	866,196,591	80.5	—	209,733,409	0
78,248,465	9,891,922	94.2	—	605,078	0
300,059,680	23,870,549,773	94.8	—	1,298,322,227	1,201,617,806
54,291,030	3,492,470,829	98.1	—	66,814,171	150,551,433
4,805,879,002	160,448,656,046	92.4	4,619,914,555	8,498,433,098	2,125,953,942

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	26 年 度		27 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	41,849,100,920	43.0	39,314,566,068	40.0
	分担金及び負担金	1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4
	使用料及び手数料	1,642,003,930	1.7	1,688,712,359	1.7
	財産収入	538,417,355	0.6	148,636,111	0.1
	寄附金	116,786,978	0.1	147,226,567	0.1
	繰入金	84,377,302	0.1	169,278,763	0.2
	諸収入	2,084,835,013	2.1	1,790,135,871	1.8
	繰越金	1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1
	小 計	49,181,976,661	50.6	46,689,423,847	47.5
依存財源	地方譲与税	564,945,456	0.6	592,068,901	0.6
	利子割交付金	90,465,000	0.1	88,180,000	0.1
	配当割交付金	472,748,000	0.5	383,336,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	299,087,000	0.3	372,903,000	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	36,888,704	0.0	36,245,194	0.0
	地方消費税交付金	3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3
	自動車取得税交付金	51,438,000	0.1	82,851,000	0.1
	地方特例交付金	96,548,000	0.1	98,764,000	0.1
	地方交付税	8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	61,246,000	0.1	64,845,000	0.1
	国庫支出金	17,711,614,970	18.2	18,275,159,550	18.6
	県支出金	7,021,274,467	7.2	7,050,247,300	7.2
	市債	9,878,900,000	10.2	10,943,900,000	11.1
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—
小 計	48,052,126,597	49.4	51,650,372,945	52.5	
合 計	97,234,103,258	100.0	98,339,796,792	100.0	

(単位：円・%)

28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,677,716,284	41.6	39,840,396,235	41.3	162,679,951	0.4
1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2	△ 74,417,933	△ 5.9
1,698,667,571	1.8	1,681,406,059	1.8	△ 17,261,512	△ 1.0
94,430,817	0.1	124,224,071	0.1	29,793,254	31.6
112,051,949	0.1	113,976,203	0.1	1,924,254	1.7
1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9	△ 537,162,614	△ 38.5
1,798,520,765	1.9	1,859,562,246	1.9	61,041,481	3.4
1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8	△ 340,524,411	△ 30.3
47,151,173,262	49.4	46,437,245,732	48.1	△ 713,927,530	△ 1.5
587,112,942	0.6	585,992,546	0.6	△ 1,120,396	△ 0.2
36,409,000	0.0	103,660,000	0.1	67,251,000	184.7
263,362,000	0.3	328,485,000	0.4	65,123,000	24.7
163,230,000	0.2	324,730,000	0.3	161,500,000	98.9
35,936,424	0.0	34,400,100	0.0	△ 1,536,324	△ 4.3
4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0	105,957,000	2.3
94,232,000	0.1	121,516,000	0.1	27,284,000	29.0
104,492,000	0.1	114,416,000	0.1	9,924,000	9.5
8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7	△ 247,176,000	△ 2.8
61,005,000	0.1	56,761,000	0.1	△ 4,244,000	△ 7.0
18,611,533,034	19.5	19,102,046,642	19.8	490,513,608	2.6
6,829,698,364	7.2	7,438,028,045	7.7	608,329,681	8.9
8,092,900,000	8.5	8,633,700,000	9.0	540,800,000	6.7
—	—	101,000	0.0	101,000	—
48,214,274,764	50.6	50,036,981,333	51.9	1,822,706,569	3.8
95,365,448,026	100.0	96,474,227,065	100.0	1,108,779,039	1.2

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款別	26年度		27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	41,849,100,920	43.0	39,314,566,068	40.0
	地方譲与税	564,945,456	0.6	592,068,901	0.6
	利子割交付金	90,465,000	0.1	88,180,000	0.1
	配当割交付金	472,748,000	0.5	383,336,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	299,087,000	0.3	372,903,000	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	36,888,704	0.0	36,245,194	0.0
	地方消費税交付金	3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3
	自動車取得税交付金	51,438,000	0.1	82,851,000	0.1
	地方特例交付金	96,548,000	0.1	98,764,000	0.1
	地方交付税	8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	61,246,000	0.1	64,845,000	0.1
	市債(臨時財政対策債等)	5,153,200,000	5.3	4,758,000,000	4.8
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—
	小計	60,442,638,080	62.2	59,453,632,163	60.5
特定財源	分担金及び負担金	1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4
	使用料及び手数料	1,642,003,930	1.7	1,688,712,359	1.7
	国庫支出金	17,711,614,970	18.2	18,275,159,550	18.6
	県支出金	7,021,274,467	7.2	7,050,247,300	7.2
	財産収入	538,417,355	0.6	148,636,111	0.1
	寄附金	116,786,978	0.1	147,226,567	0.1
	繰入金	84,377,302	0.1	169,278,763	0.2
	諸収入	2,084,835,013	2.1	1,790,135,871	1.8
	市債(臨時財政対策債等を除く)	4,725,700,000	4.9	6,185,900,000	6.3
	繰越金	1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1
小計	36,791,465,178	37.8	38,886,164,629	39.5	
合計	97,234,103,258	100.0	98,339,796,792	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,677,716,284	41.6	39,840,396,235	41.3	162,679,951	0.4
587,112,942	0.6	585,992,546	0.6	△ 1,120,396	△ 0.2
36,409,000	0.0	103,660,000	0.1	67,251,000	184.7
263,362,000	0.3	328,485,000	0.4	65,123,000	24.7
163,230,000	0.2	324,730,000	0.3	161,500,000	98.9
35,936,424	0.0	34,400,100	0.0	△ 1,536,324	△ 4.3
4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0	105,957,000	2.3
94,232,000	0.1	121,516,000	0.1	27,284,000	29.0
104,492,000	0.1	114,416,000	0.1	9,924,000	9.5
8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7	△ 247,176,000	△ 2.8
61,005,000	0.1	56,761,000	0.1	△ 4,244,000	△ 7.0
3,902,800,000	4.1	4,225,600,000	4.4	322,800,000	8.3
—	—	101,000	0.0	101,000	—
58,260,659,650	61.1	58,929,202,881	61.1	668,543,231	1.1
1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2	△ 74,417,933	△ 5.9
1,698,667,571	1.8	1,681,406,059	1.8	△ 17,261,512	△ 1.0
18,611,533,034	19.5	19,102,046,642	19.8	490,513,608	2.6
6,829,698,364	7.2	7,438,028,045	7.7	608,329,681	8.9
94,430,817	0.1	124,224,071	0.1	29,793,254	31.6
112,051,949	0.1	113,976,203	0.1	1,924,254	1.7
1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9	△ 537,162,614	△ 38.5
1,798,520,765	1.9	1,859,562,246	1.9	61,041,481	3.4
4,190,100,000	4.4	4,408,100,000	4.6	218,000,000	5.2
1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8	△ 340,524,411	△ 30.3
37,104,788,376	38.9	37,545,024,184	38.9	440,235,808	1.2
95,365,448,026	100.0	96,474,227,065	100.0	1,108,779,039	1.2

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			39,677,716,284	41.6	39,840,396,235	41.3	162,679,951	0.4
	市民税		17,860,265,652	18.7	17,809,042,382	18.5	△ 51,223,270	△ 0.3
		個人	13,695,956,003	14.4	13,836,832,525	14.3	140,876,522	1.0
		法人	4,164,309,649	4.4	3,972,209,857	4.1	△ 192,099,792	△ 4.6
	固定資産税		16,700,136,963	17.5	16,967,204,806	17.6	267,067,843	1.6
		固定資産税	16,555,622,263	17.4	16,824,742,306	17.4	269,120,043	1.6
		国有資産等交付金及び納付金	144,514,700	0.2	142,462,500	0.1	△ 2,052,200	△ 1.4
	軽自動車税		663,630,118	0.7	689,178,341	0.7	25,548,223	3.8
		軽自動車税	663,630,118	0.7	689,178,341	0.7	25,548,223	3.8
	たばこ税		1,824,828,107	1.9	1,725,661,176	1.8	△ 99,166,931	△ 5.4
		たばこ税	1,824,828,107	1.9	1,725,661,176	1.8	△ 99,166,931	△ 5.4
	都市計画税		2,628,855,444	2.8	2,649,309,530	2.7	20,454,086	0.8
		都市計画税	2,628,855,444	2.8	2,649,309,530	2.7	20,454,086	0.8
地方譲与税			587,112,942	0.6	585,992,546	0.6	△ 1,120,396	△ 0.2
	地方揮発油譲与税		171,243,000	0.2	169,565,000	0.2	△ 1,678,000	△ 1.0
		地方揮発油譲与税	171,243,000	0.2	169,565,000	0.2	△ 1,678,000	△ 1.0
	自動車重量譲与税		415,016,000	0.4	415,626,000	0.4	610,000	0.1
		自動車重量譲与税	415,016,000	0.4	415,626,000	0.4	610,000	0.1
	特別とん譲与税		853,941	0.0	801,546	0.0	△ 52,395	△ 6.1
		特別とん譲与税	853,941	0.0	801,546	0.0	△ 52,395	△ 6.1
	地方道路譲与税		1	0.0	—	—	△ 1	—
		地方道路譲与税	1	0.0	—	—	△ 1	—
利子割交付金			36,409,000	0.0	103,660,000	0.1	67,251,000	184.7
	利子割交付金		36,409,000	0.0	103,660,000	0.1	67,251,000	184.7
		利子割交付金	36,409,000	0.0	103,660,000	0.1	67,251,000	184.7
配当割交付金			263,362,000	0.3	328,485,000	0.4	65,123,000	24.7
	配当割交付金		263,362,000	0.3	328,485,000	0.4	65,123,000	24.7
		配当割交付金	263,362,000	0.3	328,485,000	0.4	65,123,000	24.7
株式等譲渡所得割交付金			163,230,000	0.2	324,730,000	0.3	161,500,000	98.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		株式等譲渡所得割交付金	163,230,000	0.2	324,730,000	0.3	161,500,000	98.9
		株式等譲渡所得割交付金	163,230,000	0.2	324,730,000	0.3	161,500,000	98.9
		ゴルフ場利用税交付金	35,936,424	0.0	34,400,100	0.0	△ 1,536,324	△ 4.3
		ゴルフ場利用税交付金	35,936,424	0.0	34,400,100	0.0	△ 1,536,324	△ 4.3
		ゴルフ場利用税交付金	35,936,424	0.0	34,400,100	0.0	△ 1,536,324	△ 4.3
		地方消費税交付金	4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0	105,957,000	2.3
		地方消費税交付金	4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0	105,957,000	2.3
		地方消費税交付金	4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0	105,957,000	2.3
		自動車取得税交付金	94,232,000	0.1	121,516,000	0.1	27,284,000	29.0
		自動車取得税交付金	94,232,000	0.1	121,516,000	0.1	27,284,000	29.0
		自動車取得税交付金	94,232,000	0.1	121,516,000	0.1	27,284,000	29.0
		地方特例交付金	104,492,000	0.1	114,416,000	0.1	9,924,000	9.5
		地方特例交付金	104,492,000	0.1	114,416,000	0.1	9,924,000	9.5
		地方特例交付金	104,492,000	0.1	114,416,000	0.1	9,924,000	9.5
		地方交付税	8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7	△ 247,176,000	△ 2.8
		地方交付税	8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7	△ 247,176,000	△ 2.8
		地方交付税	8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7	△ 247,176,000	△ 2.8
		交通安全対策特別交付金	61,005,000	0.1	56,761,000	0.1	△ 4,244,000	△ 7.0
		交通安全対策特別交付金	61,005,000	0.1	56,761,000	0.1	△ 4,244,000	△ 7.0
		交通安全対策特別交付金	61,005,000	0.1	56,761,000	0.1	△ 4,244,000	△ 7.0
		分担金及び負担金	1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2	△ 74,417,933	△ 5.9
		負担金	1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2	△ 74,417,933	△ 5.9
		総務費負担金	—	—	56,220	0.0	56,220	—
		民生費負担金	1,243,431,258	1.3	1,163,671,404	1.2	△ 79,759,854	△ 6.4
		衛生費負担金	—	—	5,369,861	0.0	5,369,861	—
		教育費負担金	8,201,980	0.0	8,117,820	0.0	△ 84,160	△ 1.0
		使用料及び手数料	1,698,667,571	1.8	1,681,406,059	1.8	△ 17,261,512	△ 1.0
		使用料	1,107,651,304	1.2	1,085,721,575	1.1	△ 21,929,729	△ 2.0
		総務使用料	11,622,344	0.0	8,003,598	0.0	△ 3,618,746	△ 31.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	民生使用料	24,050	0.0	25,900	0.0	1,850	7.7
	衛生使用料	52,217,688	0.1	59,281,004	0.1	7,063,316	13.5
	農林水産業使用料	2,956,853	0.0	2,922,427	0.0	△ 34,426	△ 1.2
	商工使用料	747,996	0.0	740,383	0.0	△ 7,613	△ 1.0
	土木使用料	706,411,868	0.7	695,702,881	0.7	△ 10,708,987	△ 1.5
	教育使用料	333,670,505	0.3	319,045,382	0.3	△ 14,625,123	△ 4.4
	手数料	591,016,267	0.6	595,684,484	0.6	4,668,217	0.8
	総務手数料	134,818,357	0.1	134,073,004	0.1	△ 745,353	△ 0.6
	衛生手数料	419,868,130	0.4	423,145,410	0.4	3,277,280	0.8
	農林水産業手数料	37,400	0.0	37,400	0.0	0	—
	土木手数料	32,832,880	0.0	34,659,270	0.0	1,826,390	5.6
	消防手数料	2,415,600	0.0	2,654,300	0.0	238,700	9.9
	教育手数料	1,030,200	0.0	1,102,800	0.0	72,600	7.0
	民生手数料	13,700	0.0	12,300	0.0	△ 1,400	△ 10.2
	国庫支出金	18,611,533,034	19.5	19,102,046,642	19.8	490,513,608	2.6
	国庫負担金	15,860,417,898	16.6	16,408,715,486	17.0	548,297,588	3.5
	民生費国庫負担金	15,856,147,131	16.6	16,404,958,864	17.0	548,811,733	3.5
	衛生費国庫負担金	4,060,491	0.0	3,756,622	0.0	△ 303,869	△ 7.5
	教育費国庫負担金	210,276	0.0	—	—	△ 210,276	—
	国庫補助金	2,639,132,288	2.8	2,578,588,047	2.7	△ 60,544,241	△ 2.3
	総務費国庫補助金	96,977,516	0.1	68,290,040	0.1	△ 28,687,476	△ 29.6
	民生費国庫補助金	1,563,046,000	1.6	1,402,836,000	1.5	△ 160,210,000	△ 10.2
	衛生費国庫補助金	5,768,000	0.0	20,003,000	0.0	14,235,000	246.8
	労働費国庫補助金	6,133,000	0.0	7,756,000	0.0	1,623,000	26.5
	農林水産業費国庫補助金	30,939,000	0.0	10,941,000	0.0	△ 19,998,000	△ 64.6
	商工費国庫補助金	13,382,000	0.0	1,546,000	0.0	△ 11,836,000	△ 88.4
	土木費国庫補助金	765,298,000	0.8	788,195,000	0.8	22,897,000	3.0
	消防費国庫補助金	76,323,000	0.1	60,571,000	0.1	△ 15,752,000	△ 20.6
	教育費国庫補助金	81,265,772	0.1	218,450,007	0.2	137,184,235	168.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		国庫委託金	111,982,848	0.1	114,743,109	0.1	2,760,261	2.5
		総務費国庫委託金	57,830,175	0.1	62,985,178	0.1	5,155,003	8.9
		民生費国庫委託金	54,152,673	0.1	51,757,931	0.1	△ 2,394,742	△ 4.4
		県支出金	6,829,698,364	7.2	7,438,028,045	7.7	608,329,681	8.9
		県負担金	4,744,474,025	5.0	4,962,067,532	5.1	217,593,507	4.6
		民生費県負担金	4,742,660,538	5.0	4,959,006,706	5.1	216,346,168	4.6
		衛生費県負担金	1,813,487	0.0	3,060,826	0.0	1,247,339	68.8
		県補助金	1,666,380,185	1.7	2,066,389,576	2.1	400,009,391	24.0
		総務費県補助金	22,312,000	0.0	5,704,800	0.0	△ 16,607,200	△ 74.4
		民生費県補助金	871,918,290	0.9	1,082,343,124	1.1	210,424,834	24.1
		衛生費県補助金	417,936,472	0.4	453,699,413	0.5	35,762,941	8.6
		労働費県補助金	6,133,000	0.0	7,033,000	0.0	900,000	14.7
		農林水産業費県補助金	207,045,726	0.2	357,877,088	0.4	150,831,362	72.8
		商工費県補助金	2,156,700	0.0	2,132,000	0.0	△ 24,700	△ 1.1
		土木費県補助金	70,691,050	0.1	79,136,220	0.1	8,445,170	11.9
		消防費県補助金	—	—	1,830,000	0.0	1,830,000	—
		教育費県補助金	12,641,540	0.0	14,827,615	0.0	2,186,075	17.3
		公債費県補助金	52,214,407	0.1	61,806,316	0.1	9,591,909	18.4
		災害復旧費県補助金	3,331,000	0.0	—	—	△ 3,331,000	—
		県委託金	418,844,154	0.4	409,570,937	0.4	△ 9,273,217	△ 2.2
		総務費県委託金	395,583,854	0.4	388,632,957	0.4	△ 6,950,897	△ 1.8
		民生費県委託金	1,990,300	0.0	1,056,980	0.0	△ 933,320	△ 46.9
		土木費県委託金	20,340,000	0.0	18,921,000	0.0	△ 1,419,000	△ 7.0
		教育費県委託金	930,000	0.0	960,000	0.0	30,000	3.2
		財産収入	94,430,817	0.1	124,224,071	0.1	29,793,254	31.6
		財産運用収入	75,048,412	0.1	81,140,691	0.1	6,092,279	8.1
		財産貸付収入	48,004,662	0.1	62,766,346	0.1	14,761,684	30.8
		利子及び配当金	27,043,750	0.0	18,374,345	0.0	△ 8,669,405	△ 32.1
		財産売却収入	19,382,405	0.0	43,083,380	0.0	23,700,975	122.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		不動産売払収入	16,380,603	0.0	39,186,080	0.0	22,805,477	139.2
		物品売払収入	3,001,802	0.0	3,897,300	0.0	895,498	29.8
		寄附金	112,051,949	0.1	113,976,203	0.1	1,924,254	1.7
		寄附金	112,051,949	0.1	113,976,203	0.1	1,924,254	1.7
		総務寄附金	107,906,102	0.1	110,471,100	0.1	2,564,998	2.4
		土木寄附金	2,908,847	0.0	2,158,103	0.0	△ 750,744	△ 25.8
		教育寄附金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
		一般寄附金	37,000	0.0	147,000	0.0	110,000	297.3
		繰入金	1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9	△ 537,162,614	△ 38.5
		基金繰入金	1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9	△ 537,162,614	△ 38.5
		財政調整基金繰入金	990,715,000	1.0	400,000,000	0.4	△ 590,715,000	△ 59.6
		減債基金繰入金	300,000,000	0.3	300,000,000	0.3	0	—
		交通遺児就学激励基金繰入金	779,530	0.0	657,707	0.0	△ 121,823	△ 15.6
		市民福祉基金繰入金	32,781,001	0.0	36,409,170	0.0	3,628,169	11.1
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	332,000	0.0	410,431	0.0	78,431	23.6
		中小企業振興基金繰入金	33,400,800	0.0	34,915,395	0.0	1,514,595	4.5
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	29,123,320	0.0	77,251,334	0.1	48,128,014	165.3
		水と緑の基金繰入金	6,584,000	0.0	6,909,000	0.0	325,000	4.9
		諸収入	1,798,520,765	1.9	1,859,562,246	1.9	61,041,481	3.4
		延滞金	57,169,004	0.1	53,311,375	0.1	△ 3,857,629	△ 6.7
		延滞金	57,169,004	0.1	53,311,375	0.1	△ 3,857,629	△ 6.7
		預金利子	2,601,957	0.0	1,099,745	0.0	△ 1,502,212	△ 57.7
		預金利子	2,601,957	0.0	1,099,745	0.0	△ 1,502,212	△ 57.7
		貸付金元利収入	970,771,935	1.0	894,959,965	0.9	△ 75,811,970	△ 7.8
		団体貸付金元利収入	895,937,435	0.9	877,179,965	0.9	△ 18,757,470	△ 2.1
		地域総合整備資金貸付金収入	26,202,000	0.0	16,980,000	0.0	△ 9,222,000	△ 35.2
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		他会計貸付金元利収入	47,832,500	0.1	—	—	△ 47,832,500	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	受託事業収入	61,779,760	0.1	45,415,030	0.0	△ 16,364,730	△ 26.5
	道路橋りょう受託事業収入	61,779,760	0.1	45,415,030	0.0	△ 16,364,730	△ 26.5
	雑 入	706,198,109	0.7	864,776,131	0.9	158,578,022	22.5
	弁償金	56,707	0.0	414,405	0.0	357,698	630.8
	運用金利息収入	8,787,596	0.0	6,082,839	0.0	△ 2,704,757	△ 30.8
	雑 入	697,353,806	0.7	858,278,887	0.9	160,925,081	23.1
市 債		8,092,900,000	8.5	8,633,700,000	9.0	540,800,000	6.7
	市 債	8,092,900,000	8.5	8,633,700,000	9.0	540,800,000	6.7
	総務債	103,600,000	0.1	56,700,000	0.1	△ 46,900,000	△ 45.3
	民生債	98,200,000	0.1	454,600,000	0.5	356,400,000	362.9
	衛生債	364,000,000	0.4	262,600,000	0.3	△ 101,400,000	△ 27.9
	労働債	—	—	1,300,000	0.0	1,300,000	—
	農林水産業債	293,200,000	0.3	148,800,000	0.2	△ 144,400,000	△ 49.2
	商工債	18,800,000	0.0	9,900,000	0.0	△ 8,900,000	△ 47.3
	土木債	2,370,400,000	2.5	2,561,900,000	2.7	191,500,000	8.1
	消防債	407,100,000	0.4	179,300,000	0.2	△ 227,800,000	△ 56.0
	教育債	176,700,000	0.2	623,400,000	0.6	446,700,000	252.8
	災害復旧債	4,200,000	0.0	—	—	△ 4,200,000	—
	臨時財政対策債	3,902,800,000	4.1	4,225,600,000	4.4	322,800,000	8.3
	減収補てん債	353,900,000	0.4	109,600,000	0.1	△ 244,300,000	△ 69.0
繰越金		1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8	△ 340,524,411	△ 30.3
	繰越金	1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8	△ 340,524,411	△ 30.3
	繰越金	1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8	△ 340,524,411	△ 30.3
特別地方消費税交付金		—	—	101,000	0.0	101,000	—
	特別地方消費税交付金	—	—	101,000	0.0	101,000	—
	特別地方消費税交付金	—	—	101,000	0.0	101,000	—
合 計		95,365,448,026	100.0	96,474,227,065	100.0	1,108,779,039	1.2

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		526,525,027	0.6	511,292,998	0.5	△ 15,232,029	△ 2.9
	議会費	526,525,027	0.6	511,292,998	0.5	△ 15,232,029	△ 2.9
	議会費	526,525,027	0.6	511,292,998	0.5	△ 15,232,029	△ 2.9
総務費		7,419,911,040	7.9	7,349,303,726	7.7	△ 70,607,314	△ 1.0
	総務管理費	5,913,113,151	6.3	5,858,102,139	6.1	△ 55,011,012	△ 0.9
	一般管理費	3,988,814,346	4.2	4,024,786,863	4.2	35,972,517	0.9
	人事管理費	32,039,031	0.0	32,936,249	0.0	897,218	2.8
	職員福利厚生費	76,427,469	0.1	77,447,512	0.1	1,020,043	1.3
	広報費	93,958,435	0.1	99,507,432	0.1	5,548,997	5.9
	文書費	43,139,961	0.0	42,593,003	0.0	△ 546,958	△ 1.3
	財政管理費	3,354,437	0.0	3,336,784	0.0	△ 17,653	△ 0.5
	会計管理費	1,851,713	0.0	3,789,155	0.0	1,937,442	104.6
	財産管理費	418,387,215	0.4	412,678,262	0.4	△ 5,708,953	△ 1.4
	企画費	38,979,194	0.0	15,630,188	0.0	△ 23,349,006	△ 59.9
	交通安全推進費	44,634,019	0.0	35,940,798	0.0	△ 8,693,221	△ 19.5
	支所費	23,449,866	0.0	24,081,710	0.0	631,844	2.7
	公平委員会費	629,286	0.0	722,381	0.0	93,095	14.8
	恩給及び退職年金費	10,546,400	0.0	10,546,400	0.0	0	—
	基金積立費	15,861,716	0.0	10,152,010	0.0	△ 5,709,706	△ 36.0
	アミコビル公共施設費	78,175,068	0.1	78,170,400	0.1	△ 4,668	△ 0.0
	諸費	987,776,355	1.0	985,782,992	1.0	△ 1,993,363	△ 0.2
	番号制度関連システム改修 事業費本年度支出額	34,574,040	0.0	—	—	△ 34,574,040	—
	固定資産台帳整備等事業費 本年度支出額	20,514,600	0.0	—	—	△ 20,514,600	—
徴税费		926,741,664	1.0	907,222,308	0.9	△ 19,519,356	△ 2.1
	税務総務費	694,919,384	0.7	705,743,188	0.7	10,823,804	1.6
	賦課徴収費	219,422,916	0.2	200,993,110	0.2	△ 18,429,806	△ 8.4
	固定資産評価審査委員 会費	656,724	0.0	486,010	0.0	△ 170,714	△ 26.0
	固定資産家屋台帳システム 導入事業費本年度支出額	11,742,640	0.0	—	—	△ 11,742,640	—
戸籍住民基本台帳費		342,091,170	0.4	342,966,063	0.4	874,893	0.3
	戸籍住民基本台帳費	341,502,305	0.4	342,276,591	0.4	774,286	0.2
	住居表示費	588,865	0.0	689,472	0.0	100,607	17.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	選挙費	116,399,892	0.1	122,177,158	0.1	5,777,266	5.0
	選挙管理委員会費	58,605,354	0.1	59,567,835	0.1	962,481	1.6
	選挙啓発費	578,111	0.0	542,925	0.0	△ 35,186	△ 6.1
	土地改良区総代総選挙執行費	—	—	56,220	0.0	56,220	—
	衆議院議員選挙執行費	—	—	62,010,178	0.1	62,010,178	—
	参議院議員選挙執行費	57,005,599	0.1	—	—	△ 57,005,599	—
	市長選挙執行費	210,828	0.0	—	—	△ 210,828	—
	統計調査費	43,844,485	0.0	41,673,865	0.0	△ 2,170,620	△ 5.0
	統計調査総務費	22,428,583	0.0	23,003,785	0.0	575,202	2.6
	市勢統計費	6,417,543	0.0	6,613,366	0.0	195,823	3.1
	基幹統計費	14,998,359	0.0	12,056,714	0.0	△ 2,941,645	△ 19.6
	監査委員費	77,720,678	0.1	77,162,193	0.1	△ 558,485	△ 0.7
	監査委員費	77,720,678	0.1	77,162,193	0.1	△ 558,485	△ 0.7
	民生費	44,700,241,176	47.3	45,965,930,503	47.9	1,265,689,327	2.8
	社会福祉費	19,539,654,515	20.7	20,036,659,830	20.9	497,005,315	2.5
	社会福祉総務費	4,492,336,303	4.8	4,221,020,193	4.4	△ 271,316,110	△ 6.0
	人権啓発費	55,264,800	0.1	56,950,486	0.1	1,685,686	3.1
	障害者総合支援費	6,412,742,846	6.8	6,907,638,266	7.2	494,895,420	7.7
	障害者福祉費	164,662,308	0.2	174,820,752	0.2	10,158,444	6.2
	高齢者福祉費	7,762,908,030	8.2	8,033,253,835	8.4	270,345,805	3.5
	障害者等医療費	571,804,576	0.6	576,344,226	0.6	4,539,650	0.8
	国民年金費	57,129,828	0.1	54,982,793	0.1	△ 2,147,035	△ 3.8
	社会福祉センター費	22,805,824	0.0	11,649,279	0.0	△ 11,156,545	△ 48.9
	児童福祉費	13,903,187,036	14.7	14,961,634,414	15.6	1,058,447,378	7.6
	児童福祉総務費	1,879,034,863	2.0	1,923,928,910	2.0	44,894,047	2.4
	児童手当費	3,760,645,278	4.0	3,711,790,925	3.9	△ 48,854,353	△ 1.3
	保育所等費	8,242,906,895	8.7	8,944,991,988	9.3	702,085,093	8.5
	幼保一体の運営施設整備事業費本年度支出額	20,600,000	0.0	380,922,591	0.4	360,322,591	1,749.1
	生活保護費	11,257,399,625	11.9	10,967,636,259	11.4	△ 289,763,366	△ 2.6
	生活保護総務費	481,987,708	0.5	499,657,934	0.5	17,670,226	3.7
	扶助費	10,775,411,917	11.4	10,467,978,325	10.9	△ 307,433,592	△ 2.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
衛生費		9,253,177,354	9.8	9,165,888,060	9.5	△ 87,289,294	△ 0.9
	保健衛生費	4,733,304,464	5.0	4,640,996,256	4.8	△ 92,308,208	△ 2.0
	保健衛生総務費	768,237,696	0.8	802,151,141	0.8	33,913,445	4.4
	予防接種費	596,991,489	0.6	606,774,051	0.6	9,782,562	1.6
	環境衛生費	186,026,780	0.2	184,283,521	0.2	△ 1,743,259	△ 0.9
	環境保全費	202,491,169	0.2	190,297,196	0.2	△ 12,193,973	△ 6.0
	葬斎場費	94,486,888	0.1	103,879,123	0.1	9,392,235	9.9
	病院費	1,722,972,000	1.8	1,760,048,000	1.8	37,076,000	2.2
	子ども医療費(※)	919,239,956	1.0	993,563,224	1.0	74,323,268	8.1
	葬斎場改修事業費本年度支出額	242,858,486	0.3	—	—	△ 242,858,486	—
清掃費		4,519,872,890	4.8	4,524,891,804	4.7	5,018,914	0.1
	清掃総務費	2,080,092,582	2.2	2,026,489,338	2.1	△ 53,603,244	△ 2.6
	じん芥処理費	2,232,985,174	2.4	2,313,105,325	2.4	80,120,151	3.6
	し尿処理費	206,795,134	0.2	185,297,141	0.2	△ 21,497,993	△ 10.4
労働費		58,073,431	0.1	66,091,820	0.1	8,018,389	13.8
	労働諸費	58,073,431	0.1	66,091,820	0.1	8,018,389	13.8
	労働諸費	58,073,431	0.1	66,091,820	0.1	8,018,389	13.8
農林水産業費		1,276,163,048	1.4	1,245,862,165	1.3	△ 30,300,883	△ 2.4
	農林水産業費	390,049,535	0.4	561,074,674	0.6	171,025,139	43.8
	農業委員会費	105,085,965	0.1	102,136,716	0.1	△ 2,949,249	△ 2.8
	農林水産業総務費	236,753,124	0.3	235,436,288	0.2	△ 1,316,836	△ 0.6
	農林業振興費	22,158,047	0.0	20,605,690	0.0	△ 1,552,357	△ 7.0
	園芸振興費	20,363,289	0.0	195,778,574	0.2	175,415,285	861.4
	畜産業振興費	2,035,481	0.0	2,003,743	0.0	△ 31,738	△ 1.6
	水産業振興費	3,653,629	0.0	5,113,663	0.0	1,460,034	40.0
農地費		886,113,513	0.9	684,787,491	0.7	△ 201,326,022	△ 22.7
	農地総務費	145,388,487	0.2	149,484,144	0.2	4,095,657	2.8
	農地施設維持費	245,136,211	0.3	224,967,339	0.2	△ 20,168,872	△ 8.2
	農地施設整備費	374,787,900	0.4	264,683,087	0.3	△ 110,104,813	△ 29.4

※ 子ども医療費…28年度までは「乳幼児等医療費」として計上

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	土地基盤整備事業費	120,800,915	0.1	45,652,921	0.0	△ 75,147,994	△ 62.2
商工費		1,791,025,679	1.9	1,729,956,850	1.8	△ 61,068,829	△ 3.4
	商工費	1,791,025,679	1.9	1,729,956,850	1.8	△ 61,068,829	△ 3.4
	商工総務費	156,302,000	0.2	172,926,376	0.2	16,624,376	10.6
	商工業振興費	1,133,446,320	1.2	1,040,923,024	1.1	△ 92,523,296	△ 8.2
	中央卸売市場費	160,410,000	0.2	170,899,000	0.2	10,489,000	6.5
	観光費	339,333,759	0.4	345,208,450	0.4	5,874,691	1.7
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額	1,533,600	0.0	—	—	△ 1,533,600	—
土木費		9,592,259,985	10.1	10,126,940,615	10.5	534,680,630	5.6
	土木管理費	219,722,903	0.2	228,882,453	0.2	9,159,550	4.2
	土木総務費	96,630,534	0.1	98,990,414	0.1	2,359,880	2.4
	建築指導費	123,092,369	0.1	129,892,039	0.1	6,799,670	5.5
	道路橋りょう費	2,415,449,946	2.6	2,521,107,033	2.6	105,657,087	4.4
	道路橋りょう総務費	442,308,646	0.5	435,517,413	0.5	△ 6,791,233	△ 1.5
	道路橋りょう維持費	520,006,530	0.6	606,008,627	0.6	86,002,097	16.5
	道路橋りょう新設改良費	1,380,326,746	1.5	1,401,035,167	1.5	20,708,421	1.5
	交通安全施設費	72,808,024	0.1	78,545,826	0.1	5,737,802	7.9
	河川及び排水施設費	942,993,553	1.0	1,136,620,567	1.2	193,627,014	20.5
	河川費	75,095,177	0.1	71,557,873	0.1	△ 3,537,304	△ 4.7
	排水施設費	867,898,376	0.9	1,065,062,694	1.1	197,164,318	22.7
	港湾費	8,090,124	0.0	17,572,817	0.0	9,482,693	117.2
	港湾費	8,090,124	0.0	17,572,817	0.0	9,482,693	117.2
都市計画費		5,172,420,032	5.5	4,844,374,810	5.0	△ 328,045,222	△ 6.3
	都市計画総務費	831,736,135	0.9	845,853,083	0.9	14,116,948	1.7
	街路事業費	358,149,752	0.4	213,817,980	0.2	△ 144,331,772	△ 40.3
	公共下水道費	2,271,277,000	2.4	2,537,801,000	2.6	266,524,000	11.7
	都市下水路事業費	56,339,169	0.1	53,153,081	0.1	△ 3,186,088	△ 5.7
	公園費	620,893,654	0.7	590,911,506	0.6	△ 29,982,148	△ 4.8
	市街地整備費	540,962,760	0.6	260,128,210	0.3	△ 280,834,550	△ 51.9
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	65,651,562	0.1	46,553,190	0.0	△ 19,098,372	△ 29.1
	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業費本年度支出額	427,410,000	0.5	296,156,760	0.3	△ 131,253,240	△ 30.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	住宅費	833,583,427	0.9	1,378,382,935	1.4	544,799,508	65.4
	住宅管理費	492,381,875	0.5	489,202,993	0.5	△ 3,178,882	△ 0.6
	公営住宅建設費	268,163,952	0.3	310,223,800	0.3	42,059,848	15.7
	宮島住宅建替事業費本年度支出額	73,037,600	0.1	578,956,142	0.6	505,918,542	692.7
	消防費	2,900,625,773	3.1	2,717,874,512	2.8	△ 182,751,261	△ 6.3
	消防費	2,900,625,773	3.1	2,717,874,512	2.8	△ 182,751,261	△ 6.3
	常備消防費	2,173,787,376	2.3	2,217,076,011	2.3	43,288,635	2.0
	非常備消防費	88,766,386	0.1	101,833,027	0.1	13,066,641	14.7
	施設整備費	364,094,238	0.4	254,552,973	0.3	△ 109,541,265	△ 30.1
	防災費	75,076,103	0.1	144,412,501	0.2	69,336,398	92.4
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	198,901,670	0.2	—	—	△ 198,901,670	—
	教育費	7,888,637,320	8.3	8,259,675,922	8.6	371,038,602	4.7
	教育総務費	931,347,744	1.0	841,767,864	0.9	△ 89,579,880	△ 9.6
	教育委員会費	871,038,668	0.9	776,553,348	0.8	△ 94,485,320	△ 10.8
	教育研究所費	60,309,076	0.1	65,214,516	0.1	4,905,440	8.1
	小学校費	1,231,085,743	1.3	1,128,198,490	1.2	△ 102,887,253	△ 8.4
	学校管理費	870,394,185	0.9	878,379,781	0.9	7,985,596	0.9
	教育振興費	147,045,601	0.2	140,817,946	0.1	△ 6,227,655	△ 4.2
	学校建設費	59,545,479	0.1	109,000,763	0.1	49,455,284	83.1
	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額	154,100,478	0.2	—	—	△ 154,100,478	—
	中学校費	748,098,037	0.8	1,331,907,477	1.4	583,809,440	78.0
	学校管理費	551,088,093	0.6	507,403,921	0.5	△ 43,684,172	△ 7.9
	教育振興費	128,251,163	0.1	132,634,292	0.1	4,383,129	3.4
	学校建設費	68,758,781	0.1	691,869,264	0.7	623,110,483	906.2
	高等学校費	851,696,112	0.9	880,105,061	0.9	28,408,949	3.3
	学校管理費	756,569,975	0.8	783,732,181	0.8	27,162,206	3.6
	教育振興費	18,176,680	0.0	19,323,473	0.0	1,146,793	6.3
	学校建設費	76,949,457	0.1	77,049,407	0.1	99,950	0.1
	幼稚園費	1,085,679,895	1.1	1,036,380,067	1.1	△ 49,299,828	△ 4.5
	幼稚園管理費	1,053,166,726	1.1	1,014,676,686	1.1	△ 38,490,040	△ 3.7
	幼稚園建設費	32,513,169	0.0	21,703,381	0.0	△ 10,809,788	△ 33.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		28 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	学校給食費	1,265,659,227	1.3	1,230,091,540	1.3	△ 35,567,687	△ 2.8
	学校給食費	1,265,659,227	1.3	1,230,091,540	1.3	△ 35,567,687	△ 2.8
	社会教育費	1,332,314,873	1.4	1,397,550,387	1.5	65,235,514	4.9
	社会教育総務費	706,596,830	0.7	748,301,880	0.8	41,705,050	5.9
	公民館費	216,578,154	0.2	221,550,632	0.2	4,972,478	2.3
	青少年対策費	47,233,911	0.0	47,280,531	0.0	46,620	0.1
	動物園費	339,009,978	0.4	380,417,344	0.4	41,407,366	12.2
	三河家住宅耐震診断事業費 本年度支出額	22,896,000	0.0	—	—	△ 22,896,000	—
	保健体育費	442,755,689	0.5	413,675,036	0.4	△ 29,080,653	△ 6.6
	保健体育総務費	100,646,007	0.1	102,738,688	0.1	2,092,681	2.1
	市民運動施設費	342,109,682	0.4	310,936,348	0.3	△ 31,173,334	△ 9.1
	災害復旧費	4,622,400	0.0	—	—	△ 4,622,400	—
	土木施設災害復旧費	4,622,400	0.0	—	—	△ 4,622,400	—
	河川災害復旧費	4,622,400	0.0	—	—	△ 4,622,400	—
	農林水産施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	9,100,273,217	9.6	8,920,061,986	9.3	△ 180,211,231	△ 2.0
	公債費	9,100,273,217	9.6	8,920,061,986	9.3	△ 180,211,231	△ 2.0
	元金	8,149,255,017	8.6	8,098,092,755	8.4	△ 51,162,262	△ 0.6
	利子	950,742,503	1.0	821,643,311	0.9	△ 129,099,192	△ 13.6
	公債諸費	275,697	0.0	325,920	0.0	50,223	18.2
	合 計	94,511,535,450	100.0	96,058,879,157	100.0	1,547,343,707	1.6

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
民生費	児童福祉費	幼保一体的運営施設整備事業	47,884,409	8,184,409	—	39,700,000	—
土木費			646,933,694	4,179,694	219,254,000	423,500,000	—
	都市計画費	四国横断自動車道側道整備事業	157,427,436	4,127,436	82,500,000	70,800,000	—
	住宅費	宮島住宅建替事業	489,506,258	52,258	136,754,000	352,700,000	—
合 計			694,818,103	12,364,103	219,254,000	463,200,000	—

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
総務費	総務管理費		27,300,000	—	18,000,000	9,300,000	
		庁舎等改修事業	24,094,000	—	18,000,000	6,094,000	
		文化センター解体設計事業	3,206,000	—	—	3,206,000	
民生費	児童福祉費		300,510,800	—	292,187,000	8,323,800	
		学童保育会館整備事業	44,557,800	—	38,452,000	6,105,800	
		教育・保育施設等整備費補助	235,403,000	—	235,335,000	68,000	
		認定こども園整備事業	20,550,000	—	18,400,000	2,150,000	
衛生費	保健衛生費		57,493,800	—	35,898,000	21,595,800	
		水道事業会計補助金	6,465,000	—	6,465,000	—	
		浄化槽設置推進事業	31,136,000	—	13,989,000	17,147,000	
		清掃費		19,892,800	—	15,444,000	4,448,800
			一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	6,652,800	—	5,544,000	1,108,800
			し尿処理施設整備事業	13,240,000	—	9,900,000	3,340,000
農林水産業費	農林水産業費		29,836,000	—	20,600,000	9,236,000	
		地域振興施設開設準備事業	4,896,000	—	—	4,896,000	
		農地費		24,940,000	—	20,600,000	4,340,000
			勝占地区排水路改良事業	8,050,000	—	6,000,000	2,050,000
			湛水防除事業負担金	16,890,000	—	14,600,000	2,290,000
商工費	商工費		270,341,050	—	234,700,000	35,641,050	
		地域振興施設整備事業	263,323,850	—	229,400,000	33,923,850	
		眉山山頂広場整備事業	7,017,200	—	5,300,000	1,717,200	
土木費	土木管理費		1,032,896,356	—	902,895,000	130,001,356	
			27,156,520	—	17,664,000	9,492,520	
		狭あい道路整備事業	1,494,520	—	545,000	949,520	

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		既存木造住宅耐震化促進事業	9,200,000	—	5,600,000	3,600,000
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	16,462,000	—	11,519,000	4,943,000
	道路橋りょう費		466,138,000	—	412,185,000	53,953,000
		道路補修事業	15,293,000	—	—	15,293,000
		道路新設改良事業	328,556,000	—	295,600,000	32,956,000
		橋りょう長寿命化事業	61,869,000	—	59,063,000	2,806,000
		橋りょう耐震化事業	58,823,000	—	56,122,000	2,701,000
		道路整備事業負担金	1,597,000	—	1,400,000	197,000
	河川及び排水施設費		220,393,280	—	198,950,000	21,443,280
		急傾斜地崩壊対策事業	7,010,000	—	6,950,000	60,000
		排水施設新設改良事業	213,383,280	—	192,000,000	21,383,280
	港湾費	港湾改修事業負担金	10,149,000	—	6,200,000	3,949,000
	都市計画費		309,059,556	—	267,896,000	41,163,556
		街路整備事業	77,250,000	—	63,900,000	13,350,000
		街路事業負担金	26,859,996	—	24,100,000	2,759,996
		公園施設整備事業	26,818,560	—	17,500,000	9,318,560
		公園施設長寿命化事業	21,780,000	—	18,250,000	3,530,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	156,351,000	—	144,146,000	12,205,000
消防費	消防費		151,069,000	—	149,300,000	1,769,000
		庁舎等維持補修事業	16,347,000	—	16,300,000	47,000
		津波避難施設整備事業	134,722,000	—	133,000,000	1,722,000
教育費			746,048,120	—	739,001,000	7,047,120
	小学校費	空調設備整備事業	678,105,000	—	678,101,000	4,000
	幼稚園費	大松幼稚園仮園舎整備等事業	7,221,000	—	6,400,000	821,000
	社会教育費		13,156,000	—	7,000,000	6,156,000
		重要文化財三河家住宅保存修理事業	5,346,000	—	—	5,346,000
		とくしま動物園リニューアル事業	7,810,000	—	7,000,000	810,000
	保健体育費		47,566,120	—	47,500,000	66,120
		田宮公園プール施設整備事業	16,560,120	—	16,500,000	60,120
		陸上競技場メインスタンド改修事業	31,006,000	—	31,000,000	6,000
	合 計		2,615,495,126	—	2,392,581,000	222,914,126

(下水道事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費	北部浄化センター監視制御設備更新事業	140,771,920	103,620	76,868,300	63,800,000	—

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
下水道費			1,168,829,406	83,526,156	266,603,250	754,700,000	64,000,000	
	管理費		23,820,000	23,820,000	—	—	—	
		ポンプ場施設維持修繕事業	11,200,000	11,200,000	—	—	—	
		中央浄化センター維持修繕事業	12,620,000	12,620,000	—	—	—	
	建設費			1,145,009,406	59,706,156	266,603,250	754,700,000	64,000,000
		沖洲地区下水管渠築造事業	93,924,800	152,960	19,071,840	74,700,000	—	
		住吉地区下水管渠築造事業	125,657,909	29,141	25,528,768	100,100,000	—	
		福島・末広外地区下水管渠築造事業	366,741,757	166,365	96,275,392	270,300,000	—	
		下水道設備改築更新事業	317,943,040	297,890	84,945,150	232,700,000	—	
		管路施設改築更新事業	61,772,240	180,140	21,392,100	40,200,000	—	
		住吉万代園瀬橋線管路移設事業	122,650,000	58,650,000	—	—	64,000,000	
		内町ポンプ場送水管改築事業	44,150,000	60,000	19,390,000	24,700,000	—	
		徳島市下水道事業地方公営企業法適用推進事業	6,685,200	85,200	—	6,600,000	—	
旧吉野川流域下水道事業建設負担金		5,484,460	84,460	—	5,400,000	—		

第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,125,904,119	1.2	44,969,522	36,750	1,776,192	
02	給 料	8,139,383,162	8.5	130,959,174	—	300,315,408	
03	職 員 手 当 等	6,547,149,230	6.8	81,527,494	—	202,839,999	
04	共 済 費	3,410,562,500	3.6	44,847,910	—	103,686,274	
05	災 害 補 償 費	7,099,602	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,546,400	0.0	—	—	—	
07	賃 金	913,434,655	1.0	1,291,680	—	7,234,485	
08	報 償 費	212,976,581	0.2	600,000	3,556,548	7,490,618	
09	旅 費	59,849,004	0.1	202,410	63,600	604,280	
10	交 際 費	1,420,371	0.0	—	—	—	
11	需 用 費	2,447,696,153	2.5	12,181,828	17,609	277,702,430	
12	役 務 費	488,250,097	0.5	97,143,562	222,169	6,008,692	
13	委 託 料	10,454,152,471	10.9	239,806,769	47,405,800	581,589,544	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	937,641,026	1.0	21,022,486	613,008	4,541,103	
15	工 事 請 負 費	6,079,601,666	6.3	—	49,721,040	1,832,973,631	
16	原 材 料 費	10,426,529	0.0	—	—	—	
17	公 有 財 産 購 入 費	128,266,385	0.1	—	—	—	
18	備 品 購 入 費	358,862,028	0.4	68,118	—	7,139,737	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,000,825,699	10.4	28,864,223,602	—	22,613,951	
20	扶 助 費	24,905,481,764	25.9	—	—	—	
21	貸 付 金	866,428,300	0.9	—	—	—	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	181,409,571	0.2	114,374,021	—	22,330,043	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,172,989,292	9.5	148,925,922	29,944,727	2,795,571,678	
24	投 資 及 び 出 資 金	39,475,000	0.0	—	—	—	
25	積 立 金	13,888,794	0.0	—	—	—	
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	
27	公 課 費	6,168,450	0.0	—	—	25,123,900	
28	繰 出 金	9,538,990,308	9.9	—	—	—	
合 計			96,058,879,157	100.0	29,802,144,498	131,581,251	6,199,541,965

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
—	—	—	112,623,735	6,413,288	165,819,487	0.3	01
—	—	—	123,180,952	16,026,000	570,481,534	0.9	02
—	—	—	79,567,964	9,977,008	373,912,465	0.6	03
—	—	—	42,877,513	5,281,572	196,693,269	0.3	04
—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	2,962,440	—	11,488,605	0.0	07
—	—	—	1,456,000	—	13,103,166	0.0	08
—	—	8,900	1,149,420	—	2,028,610	0.0	09
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	11,340	15,069,844	1,272,491	306,255,542	0.5	11
60	—	—	137,837,992	7,273,656	248,486,131	0.4	12
—	—	216,000	328,001,198	1,383,131	1,198,402,442	1.9	13
—	—	—	1,276,622	—	27,453,219	0.0	14
—	—	—	—	—	1,882,694,671	2.9	15
—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	1,206,248	—	8,414,103	0.0	18
—	—	13,000	22,542,389,165	3,440,130,283	54,869,370,001	85.2	19
—	—	—	5,543,058	—	5,543,058	0.0	20
17,400,000	856,279,091	—	—	—	873,679,091	1.4	21
—	—	—	—	—	136,704,064	0.2	22
—	1,322,316	9,642,682	251,580,788	4,713,400	3,241,701,513	5.0	23
—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	223,826,834	—	223,826,834	0.3	25
—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	25,123,900	0.0	27
—	8,595,184	—	—	—	8,595,184	0.0	28
17,400,060	866,196,591	9,891,922	23,870,549,773	3,492,470,829	64,389,776,889	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般	普通債	49,555,324	48,566,260	48,275,538	△ 290,722	△ 0.6
	土 木	27,130,391	26,509,376	25,998,254	△ 511,122	△ 1.9
	農 林 水 産	2,756,080	2,731,015	2,572,645	△ 158,370	△ 5.8
	教 育	10,705,457	10,270,315	10,263,148	△ 7,167	△ 0.1
	公 営 住 宅	1,624,014	1,567,972	1,798,390	230,418	14.7
	民 生	2,133,426	1,949,238	2,164,464	215,226	11.0
	衛 生	2,398,914	2,390,345	2,304,355	△ 85,990	△ 3.6
	消 防	1,821,021	2,127,403	2,172,987	45,584	2.1
	そ の 他	986,021	1,020,596	1,001,295	△ 19,301	△ 1.9
	会	災 害 復 旧 債	17,273	19,058	16,647	△ 2,411
土 木		16,658	18,507	16,146	△ 2,361	△ 12.8
農 林 水 産		615	551	501	△ 50	△ 9.1
計	そ の 他	48,018,169	48,949,093	49,777,833	828,740	1.7
	減 税 補 て ん 債	1,844,380	1,543,620	1,238,703	△ 304,917	△ 19.8
	臨 時 税 収 補 て ん 債	246,101	124,274	—	△ 124,274	—
	臨 時 財 政 対 策 債	41,856,466	43,609,843	45,360,968	1,751,125	4.0
	退 職 手 当 債	1,223,390	703,140	334,090	△ 369,050	△ 52.5
	減 収 補 て ん 債	2,847,832	2,968,216	2,844,072	△ 124,144	△ 4.2
	小 計	97,590,766	97,534,411	98,070,018	535,607	0.5
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	269,608	265,722	274,124	8,402	3.2
	下 水 道 事 業	33,327,721	32,891,427	32,334,079	△ 557,348	△ 1.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	32,678	22,620	13,715	△ 8,905	△ 39.4
	小 計	33,630,007	33,179,769	32,621,918	△ 557,851	△ 1.7
合 計	131,220,773	130,714,180	130,691,936	△ 22,244	△ 0.0	

この冊子は再生紙を使用しています。